

# 日本計画行政学会 東北支部だより

No. 38

2011年11月発行

○ ニュースレター

- ・東日本大震災の復興財源について

東北福祉大学 総合マネジメント学部 産業福祉マネジメント学科教授

日本計画行政学会 東北支部長 鴨池 治氏 ..... 1頁

○ 活動報告

- ・第25回研究集会について ..... 3頁

講演風景の写真:

・第27回理事会・総会について ..... 1頁

○ 編集後記 ..... 1頁

## ニュースレター

### 東日本大震災の復興財源について

東北福祉大学 総合マネジメント学部  
産業福祉マネジメント学科 教授  
日本計画行政学会 東北支部長  
鴨池 治

3月11日に発生した大地震、大津波の復興に必要な金額は、16.9兆円と発表されている。この額には福島原子力発電所の災害復旧にかかる費用は算定されていない。この復旧・復興に必要な資金をどのように調達するかが議論になっている。6月25日に発表された東日本大震災復興構想会議の報告書『復興への提言～悲惨の中の希望～』では、「復旧・復興のための財源については、次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯し、負担の分かち合いにより確保しなければならない。」(報告書27頁)、とされ、基幹税を中心として増税すべきであると論じられている。この考え方は、少子・高齢化が進む状況下では、将来世代の負担が大きくなるので、震災復興の財源は、現在の世代が負担し将来世代の負担をさらに重くすべきではないということを論拠としている。国債の増発は、国債に対する信託を喪失させ、国債価格の下落、利回りの上昇を引き起こし、金利全般の上昇をもたらす、民間投資(設備投資、住宅投資)に負の影響をもたらすと同時に、円高を招き、輸出にも悪影響を及ぼす、とされる。また、国債を大量に保有する金融機関の資産減を招き、バランスシートの毀損を生じさせ、金融株の下落がさらに経営不安を産み出す可能性もある。しかし、250兆円を超える対外債権を持ち、発行されている国債の95%が国内で保有され、しかも円建てで発行されている状況を見ると、日本の国債の信頼が揺らぐとは思われない。現に、大震災後も日本の国債は人気が高く、外国人投資家が購入し円高が続いている。また、現在の世代で償還されない国債は、外国ではなく、日本の将来世代に、資産として引き継がれるので、負担と考えるべきではなく、一般国民から国債相続者への所得移転の問題、あるいは、返済に伴う所得税の増税による労働意欲の喪失の問題と捉える方が適切である。

現在の経済状況で、所得税や消費税の税率を引き上げれば、消費や住宅投資が落ち込み、それによって企業の設備投資も減少することが予想される。また、法人税の引き上げは、6重苦(円高、高い法人税、貿易自由化の遅れ、労働規制、温室効果ガス抑制策、電力不足)にあえぐ企業の海外への移転を進める可能性も高まり、増税により税収が増えるとは限らない。経済は活力を失い、ますます不況が深刻になり、雇用状況も悪化する。増税ではなく、復興財源は、国債の発行で賄うこととし、将来の世代にも復興の恩恵は及ぶので、建設国債のケースと同じく、将来の世代も負担するのが適切と考えるべきである。あるいは、国債を日銀引受とし、金融緩和をさらに推し進めるべきである。日銀の国債引受は、節操なく行われると、通貨量の膨張からインフレを招くとされているが、現在の通貨量の

## 日本計画行政学会東北支部第25回研究集会

1月28日、仙台市戦災復興記念館において、日本計画行政学会東北支部第25回研究集会が開催されました。テーマは「持続可能な社会の創造に向けたアグリ・コミュニティビジネスの展望～コモンズの視点からの地域活性化戦略～」です。その要約を掲載いたします。

### 〈基調講演〉

## アグリ・コミュニティビジネス －農山村力×交流力でつむぐ幸せな地域社会

ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表

大和田順子氏



伸び率は低く、デフレが問題となっているときにインフレを心配する必要はない。財政法5条の但し書きで、日銀引き受けは「特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りではない。」とされており、大震災の復興は特別の事由に相当すると考えられる。

以上の2つの考え方に加えて、あるいは並行して、増税を持ち出す前に、現在の政府支出の見直しや、国の保有している資産の売却で復興のための資金を賄うべきであるという議論がある。政府支出の配分については、農家に対する個別補償、子供手当、高速道路料金の無料化、公務員給与の引き下げといった政策に深く関わった、それだけに賛否両論の意見があり、結論を出すことは難しい。資産の売却、例えば、国有財産やJT株あるいは日本郵政の株式を売却して、増税の幅を圧縮する案が出されている。

現在は、デフレ下の不況が続いているが、民間は、復興に向けて自らの貯蓄を取り崩しており、復興需要も高まっている。政府は、積極的に復興のインフラを整備し、景気を回復させて税収の増加を図る政策が求められている。

皆さん、こんにちは。大和田順子でございます。今日は東京から参りました。私はほぼ3年間、全国各地の農山村を歩きました。

私の肩書きは、ロハス・ビジネス・アライアンスという団体の共同代表、NPO法人農工商連携サポートセンター理事、立教大学の大学院21世紀社会デザイン研究科兼任講師の3つですが、もともとは流通業に長くおりました。

東急グループのときは、東急総合研究所というシンクタンクで、地域に住んでいる方たちの意識とか行動とかを調査しまして、その住民の方たちのニーズに応えるような、あるいは地域の価値を上げるような次のビジネスは何だろうかというような事業を創造する仕事をしておりました。

その次にイオングループの『ザ・ボディショップ』という化粧品会社の本社に移りました。イギリスのアニータ・ロディックという社会企業家として有名な彼女がつくった化粧品会社で、収益性と社会性を両立するという会社でした。こちらでは縁があって93年から7年間仕事をしました。

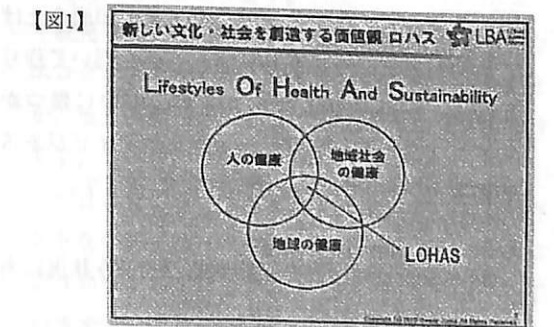
実際にやっていたことは、“企業内活動家”と私は時々いうのですが、化粧品店の店頭が一番目立つところに、例えば《少数民族を救おう》と数回キャンペーンをして、「ここは何屋さんかしら？」というようなことを呼びかけます。そしてこの問題を解決するには署名を集めて大使館に送

りましょうとか、厚生労働省にもっていきましょうとか、あるいは募金を集めてそれをNPOに届けましょうとか、そういうことを伝えていました。

次に移りましたのが、環境コンサルティングの会社『イースクエア』というところです。そこで「ロハス」という言葉に出会いました。Lifestyles Of Health And Sustainabilityの頭文字をとってロハスです。【図1】

さっき東急グループとか、ザ・ボディショップの話をしました。私の中で一貫したテーマは、消費行動を通じてどのように世の中をよくできるのかということです。私たちは毎日消費しますので、同じ消費をするならば、その行動を通じて社会の問題を解決、改善することはできないだろうか、という問題意識がありました。

特にエコライフの推進にはどうしたらいいか当時から考えていましたが、エコライフとか環境を



なんとかしなくてはいけないとかいうのは、時々ちょっと窮屈に感じていました。その頃に出会った「ロハス」というコンセプトが比較のおしゃれで、楽しくできるのではないかと。健康と環境を結びつけるというところに新しさを感じました。

アメリカのコロラド州ボルダーというところで会議が毎年行われている、ロハスのビジネス関係者が集まって開く会議に参加し、日経新聞で紹介したのが2002年です。

日本でロハスという言葉が有名になってからは、日本で最初にロハスを紹介した記事ですと言われるようになりました。そのあと何冊かロハス関係の本、『ロハスビジネス』など、ビジネス関係の本を書きました。

専ら都市部のロハスの生活者とか、ロハスのビジネスをやっている人たちを盛り上げていくにはどうすればいいかということをやっていました。ところが『ロハスビジネス』という本を朝日新書から出したのですが、このキーワードはもしかしたら地方の元気、活性化にフィットするのではないかと思います、その分野の専門家に半分原稿を書いてもらいました。そして出版したら、話を聞かせてほしいということで、地方から呼ばれるようになったんですね。そういうことで私の農山村めぐりが始まったわけです。

3年経って、今日は『アグリ・コミュニティビジネス』という本、まさに一昨日印刷が上がったばかりですが、このテーマを掲げて行うというお話がありましたので、それに合わせて印刷を上げてもらおうと、一生懸命協力していただいて作りました。今日お話しすることがこの中に幾つか入っていますが、アグリ・コミュニティビジネスの事例を中心にお話をさせていただきます。

私たち多くの市民の気持ちはこういう状況にあるんじゃないかと思います。【図2】

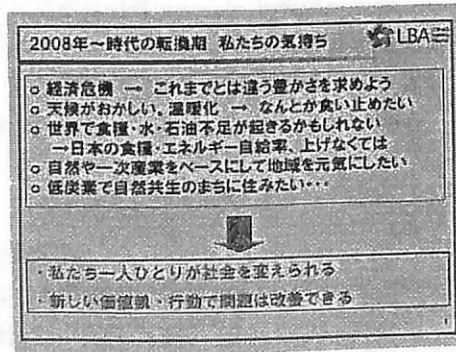
リーマン・ショック以降、再び右肩上がりの経済にはならないだろう。ならば違う豊かさを求めることになるのではないか。それは一体何だろうか。気候変動はなんとかくい止めたい。食料自給率やエネルギー自給率のことを考えるとこれは大変だと。

そして各地に行ってみますと高齢化・過疎化が進んでいる。何とか地域を元気にしなければいけない。最終的には低炭素で自然共生の町に住みたいという気持ちを持っている市民が増えているように感じています。

その人たちに共通しているのは、市民である私たち一人ひとりが自分の周辺で何かを変えることができるのではないだろうかということです。毎日の買い物もそうですし、地域でなんらかの活動ができるのではないかと考えています。

その価値観を私はロハスという考え方で展開しています。健康と環境の持続性、ヘルス&サステナビリティ、持続可能性の話です。ヘルスも人だけではなく、地域の健康、地球の健康がセットです。ロハスを提唱している人たちには、もともとヒッピーだったような人たちも混じっていて、有機農業をベースに世の中を変えていくのが私たちの究極の目的だと言います。「農業を使わなければ農家の人の健康にいいし、食べる人の健康にいい。微生物のいる土の健康にもいい。地域の農家のものを食べるから地域経済が活性化するし、遠

【図2】



くから運んで来ないからCO2も出ない。だから有機農業をベースにした産業を広めていくことがロハスにつながる」と言うわけです。なるほどと思いました。

ではサステナビリティとは何か。わかりにくい概念なので、もう少し分かり易くならないものかといういろいろ考えましたが、〈3つの思いやり〉ではどうでしょうか。【図3】

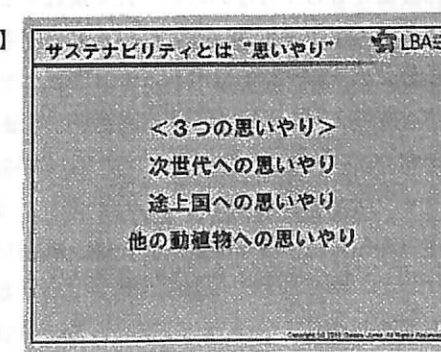
1つ目は、「次世代への思いやり」、2つ目は「途上国への思いやり」、そして3つ目は「他の動植物(生物多様性)への思いやり」です。

私たちが日々食べているものや買っているものはどこでどういう人たちが作っているものなのか、どういう原料が使われているものなのか。例えば途上国の児童労働があることを知ると、誰かの犠牲の上に成り立っているようなものを食べたり、着たりしたくないわけですね。そういうことに配慮する。

去年は生物多様性年、今年は国際森林年でしたが、そういうことが私たちの生活とどうかかわるのか、と考えることがサステナビリティではないかと考えております。

ロハス誕生の地であるボルダーは人口10万人ほどのきれいな町です。町の真ん中に美しい川が流れていて、周辺では朝にジョギング。コロラド大学があり、非常に健康的で、自転車通勤・通学をしているというライフスタイルです。

【図3】



それからオープンスペースプログラムといって、町の周辺を開発しない地域に決めるような都市計画、政策をずいぶん昔からとっています。さらに2007年から炭素税を導入しています。

オーガニックビジネスを起業するような風土もあります。例えば、ロハスのライフスタイルを広めるための通販会社「GAIAM」という「地球」という意味の会社があります。西洋医療、東洋医療などのドラッグストアもあります。

あるいはファーマーズマーケット、単に農産物を売っているだけではなく、それを加工して売るといふ、6次産業に近い企業がこの地域ではどんどん起こっています。

中心市街地は賑わい、シャッター街がない。歩行者天国が中心市街地にあり、古い建物が全部イノベーションして生かされています。

また、オーガニックなスーパーマーケットがたいへん賑わっています。

では日本はどうか。日本の都市部では、かなりグリーンムーブメントがあるように思います。グリーンなライフスタイルイベントが活況を呈しているように思います。ファーマーズマーケットは、東京でも非常に盛んです。

大阪では、2006年から万博公園で〈ロハスフェスタ〉というイベントが行われています。年に約3回開かれ、2日間で5万人の人がやってきます。万博公園に入るには入場料がかかります。ロハスフェスタに入るには更に100円かかりますが、家族揃ってやってきます。

販売しているものは、ちょっとしたおしゃれなエコグッズとか、ハーブを使った手作り石鹸だとか、地元のオーガニックの野菜だったりするわけです。

一日こうやって家族で寛ぎます。ロハスのイベントなのでリユース食器、ゴミを出さないためにこういうものを持ってきてくださいと呼びかけています。マイバッグはもちろんですが、マイ箸と



かマイ皿を持ってきてくださいと主催者が呼びかけるので、皆さん持ってきます。このイベントは大阪から始まって、去年初めて東京でも行いました。東京でも人気でした。

2009年には横浜で〈グリーン EXPO〉が開かれました。ロハスとかエコとかグリーンとかいろんな言葉がありますが、全員が参加できるキーワードは何かというと、グリーンなんです。それで〈グリーン EXPO〉という名前にしました。

初めてやって2日間で26,000人が参加してくださいました。朝からヨガです。ロハスの人たちは朝ヨガをします。それで実際にヨガイベントをすると沢山の人が参加してくれました。食べるものだけではなくて衣食住全般の展示をしますし、イベント自体のカーボンオフセットもしました。

女性が多いイベントなので、ヘルス&ビューティは欠かせません。ナチュラルコスメマーケットで化粧品を揃えると、2日で400万円ぐらいの売り上げがありました。また、地方のこだわりの食品などにも出店をいただきました。

30代後半が中心で、7割が女性です。来場理由は「その場で買えるから」「その場で食べたり飲んだりできるから」。女性ですから試飲・試食が大事ですね。

そして注目したいのが、30%の人が「出展者とのコミュニケーション」を来場理由に挙げています。実際にこだわりの生産者と直接話したいのです。それから「衣食住、幅広いテーマの出展者が集っている」との声もありました。

その人たちが興味をもっている第1の社会問題は、「地球温暖化について」でした。2番目は、「日本の食料自給率の問題とかオーガニック」、それから「再生可能エネルギー」も関心が高いということが分かりました。

都市部でロハス的な考え方をもち、できればこういう生活をしたいと思っている人たちのライフスタイルは、食べるものに関しては国産でなる

べく地産地消で、できれば有機農産物を食べたい。着るものについても関心が高く、オーガニックコットンという、農薬を使わないコットンがあるのですが、できればそういうものを着たい。化粧品は、エコの植物由来のものを使いたいと思っています。

それから住まいですが、これもなるべく自然素材の家、どれだけCO2を減らせるかとか。

旅も変わってきていて、農山村に行くと、これはグリーンツーリズムの分野になると思いますけれど、地元の人と交流をしたり、田植えをしたり、そういうことが楽しいと言っています。

健康法についても、民間で伝承されてきたいろんな療法を日ごろから取り入れることによって、すぐに薬を飲むという健康法から脱出したいと思っています。

住むところは町自体が低炭素で、自然エネルギーがたくさん使われていて、路面電車とか、自転車専用道路のある町に住みたいと思っている。

都市部のビジネスというのは、こういうニーズを捉えて、どんどんビジネスを展開して行きますので、オーガニックというキーワードに関連するようなビジネスが伸びています。

一方で、3年間、農山村を歩いてきてよくわかったことは、過疎・高齢化が農山村で進んでいるということです。

3年前、「限界集落の耕作放棄地を解放する」と言われて、全然分からなかった。限界集落も耕作放棄地もわからないのにそれを解放するというのは何かと。都市部に住んでいる人は、そういう言葉はまだ馴染みがないはずですよ。

いまさらという感じがありますが、日本の農業の状況は農業者の人口が減っていて、2010年のデータでは耕作放棄地は40万ヘクタールです。それから農家の平均年齢は66歳、高齢化が進んでいて、耕作されない農地が増えているという現状があります。

食料輸入に対する意識も変わってきているのではないのでしょうか。食料輸入・供給に関する調査で「非常に不安である」という人が平成20年は一番多かった。中国のギョーザ事件があったことでもあります。それを除いてもだんだん増えているのがおわかりになると思います。平成22年では38%の人たちが非常に不安である。

特に東京に住んでいると、食べるものはお金を出さないと買えない。ですからもし食料の輸入が減ってしまったら、食べるものがなくなるかもしれないので切実なんです。

これはまた違う調査ですが、「輸入に頼らないで済むように、多くの食料を生産すること」に対して、賛成の声が増えている。ぜひ国内で生産してもらいたい。

こういうふうに思っていることがあるにもかかわらず、TPPみたいなことがあると、反対寄りという状況です。

他方、都市に住んでいる人は農山村と交流したいというニーズがあります。20代の37%、50代の37%ぐらいの人がぜひ交流したいといっています。

食料が不安、自分で作りたい、交流したい。ニーズがあるところに商品なり、プログラムを提供すれば必要性があるわけです。

しかし、私がここでお話をしたいのは、地域の「農山村力」と「交流力」を掛け合わせると何か新しい地域づくりができるのではないかと、ということなんです。

特に都市部の私たちは「幸せ」という言葉に敏感に反応してしまう。それは都市の私たちが幸せではないからなのかもしれませんが、「幸せな地域社会」と聞くと、何か郷愁というか、それが私は欲しいんですという感覚になります。ブランドのバッグ等は必要ない。ただ幸せな地域社会の一員になりたいという願望がある。

私は各地を歩いていて、幸せな地域社会という

のはこういうものではないかということを見てきましたので、そのいくつかを今日お伝えしたいと思います。

1番目は埼玉県の小川町の事例なんです。ここに40年間有機農業をしてこられた金子美登さんという方がおられます。去年NHKの「プロフェッショナル/仕事の流儀」という番組にも登場されましたが、1971年から始められました。

金子さんは工業製品や石油に依存しない生活がしたいと言う。それで食料とエネルギーを自給する。自分が作ったものは商品ではなく、命をつくるもので、それは直接消費者に届けるという考え方です。

最初は消費者と提携しました。次に地域の産業を盛り上げようと、地域の産業と信頼関係を作った地場産業と提携するんですね。最初この方は自分一人で有機農業をやってきました。毎年研修生を預かっているの、研修生は全国からやってきて、全国に戻って行きました。

地域のほかの農業の人たちはずっとそれを見ていた。そして30年経って初めて、「金子さん、有機農業を私たちに教えてくれないか」と16歳も年上の地区の長老が言ってきた。もちろん喜んで一緒にやりましょうと、集落が有機農業に転換していった。

これが金子さんの霧里農場です。【図4】

多品種少量です。3ヘクタールぐらいの農場で、30軒の消費者と提携をしている。エネルギーは自給します。自分のところの裏山の樹齢70年ぐらいの杉やヒノキを使います。床暖房は薪を使います。車は天ぷら油を精製した油で走るように改造してあります。トラクターも全部改造したから、石油がなくなってもうちは安泰だと言っています。メタンガスを発酵するようなものも作っています。生ゴミを入れて、バイオガスと液体肥料ができるような設備も庭にあります。食料とエネルギーは自給です。とにかく自給することが重要だ

とおっしゃいます。

集落全体が有機農業に転換したという話ですが、最初は大豆を集落で作ります。【図5】

隣町にある豆腐屋さんがキロ 500 円で即金、全量買い取りましようという約束をしてくれました。この豆腐工房は早い時期から国産大豆に切り替え、地産のもの、埼玉のものにこだわる。できればオーガニックで地域のものがいいということで「青山在来」という地域の大豆があるんですけど、それを採用しようと。キロ 500 円というのは高いですね。それも全量で、即金です。農家としては大喜び、集落としては大喜びです。

次に小麦です。小麦も地域のうどん屋さんとかお醤油屋さんが同じような金額で買い取ってくれることになりました。

最後にお米です。お米はごくわずかな地元の酒屋さんが「小川の自然酒」ということでやってくれていたんですけど、集落の営農ですと年間 2tとか4tの規模です。

それを最初は自然食レストランに販売しようと、銀座にある自然食レストランに買ってもらいました。ところがリーマン・ショックでその自然食レストランは閉店を余儀なくされたんですね。困りました。1.8tをつくって納めようとしていたところ、急に閉店になってしまったのですから。

ところが、見学会に参加したりリフォーム会社の山本社長が感激しまして、「それを全部うちで買

いましょう」と。「なんてリフォーム屋さんがお米を買うんですか」と聞いたら、「社員に配ります。社員の健康、社員の“食と職”を守るのは社長の仕事だ」というわけです。それで給料天引きで買っているんですね。給料の一部を米で配っているという形で始まったんですね。お米は無事キロ 400 円と決めました。農協では 200 円であろうが、ここは 400 円で買いますという約束をしました。

これを私たちは地域の中小企業による支援制と呼んでいます。地域が支える農業ですから、生産者のグループと消費者のグループで提携してもいいですし、それから、このように企業が地域の集落を支えるという役割もあると思うんです。最近山本社長と話したんですけど、たとえ TPP があっても私たちの小川町の霜里集落の農業を支えるといっていました。

韓国では、企業が農村と集落単位でサポートし、生産物を買う協定が始まっていると聞いていますが、そういうことでもやらないと農業は守れない、と山本社長は言っていました。農水省が取材に来るらしいですが、この取り組みは結構ユニークだと思っています。

また、地域の女の人たちが、この小川町は有機の里であることを地域の人知らないの、それを知らせるためにコミュニティカフェ、ペリカフェというものも作っています。地域の有機農産

物を地域の企業や消費者が支える動きがあります。この取り組みが評価され、下里集落は今年農水省の農林水産祭の「村づくり部門・天皇杯」を受賞しています。

3年近く、2年半ほど小川町に通っていて何度も金子さんの話を聞きましたが、非常に印象的なのは、農民が元気になると農村が美しくなると言ってます。確かに通っているうちにどんどん下里集落が美しくなっているのを感じる。農民の人たちは大地をキャンパスだと思っているんです。そこに絵を描いているんですよと詩的なことをおっしゃるんです。カタクリとか二輪草は一時は咲かなくなっていたけれど、それも山の整備を始めたから咲くようになったと。月ごとにいろんな花が咲く。そういう話を聞くとも毎月通いたくなるんですね。ここは池袋から 70 分ほどの距離ですので、比較的行き易く、注目されています。

有機農業を通じて土づくり・人づくり・地域づくりに取り組む思想とか、食とエネルギーの自給を重視した暮らしとか、ここ出身の研修生が全国に散るわけですが、やっぱり自分の食の自給体制をつくらうということから始められています。

金子さんが言うには、自分のように一農家が 10 とか 20 の消費者を支えるような仕組みができれば、日本の食料自給は大丈夫だという言い方をします。ちょっと雑駁な言い方ですけど、そういうことをおっしゃっていました。

それから地域の農産物を核とした農商工連携による地域活性化というようなことで、そういったことが金子さんのケースから学ぶことができると思います。

2 番目は、限界集落の耕作放棄地の再生をしている NPO「えがおつなげて」です。耕作放棄地をどのように再生させるかについて

は、全国あちこちでさまざまな取り組みがされていると思いますが、3年前にこの話を聞いたときはそのような活動はあまり行われていませんでした。

三菱地所が山梨県北杜市増富町という限界集落に通って都市農山村交流活動として「空と土プロジェクト」というのをされています。【図6】

彼らは都市と農山村の元気な関係を築きたいと言っています。丸の内まで働く女性たちがそういうところに行って一緒に味噌作りをしたりしています。

今年はこちらに酒米を植えて日本酒を造っています。名前は「丸の内」といいますけれど、もうすぐ新酒が発売されると聞いていますが、そういうことをやって都市と農山村の交流を進めているということです。

10 年以上放置されていた耕作放棄地がこのように棚田として蘇る。私も実際にこの活動に参加していて分かったんです。参加している私も単純に嬉しいんですね。「きれいになってよかったわね」、「自分たちも一緒に取り組んで良かったわね」と。

ところが喜んでいるのは地域のお年寄りなんです。自分たちは好き好んで放置しているわけではなくて、どうしてもできないと。それを都市の人たちがやってきて、こうやって農村の景観を残してくれる。農地としてもう一回使ってくれている。



それがほんとうにありがたい、うれしいと感謝されるんですね。感謝されてびっくりするんですが、そうすると私たちはますます嬉しいわけです。

3番目は、人と生き物のことです。豊岡市は有名なので皆さんよくご存知だと思います。【図7】

ただ私が3年前ぐらいに中貝市長とお会いしたとき、本当に感動しました。コウノトリを見たいと思いました。

絶滅したものを復活させることができるのだということを知ったわけです。

それで、何がなんでもコウノトリを見たいと思い、去年と一昨年、現地に行きました。今では関西を中心に年間40万人ぐらいの人がコウノトリを見に来られます。

もちろん農工商連携で産業化して地域にお金が落ちるようにしようとして商品開発をしました。コウノトリ里公園の近くにある「コウノトリ本舗」で、そこに関連の商品がありますし、地元の米を使ってお酒を造っています。

地域の子も達がこのお米を作っています。子ども達は自分の町にコウノトリがいることを誇りに思っています。私はこの話を聞いて素晴らしいと思いました。

もうひとつは豊岡市の城崎温泉です。このすぐ近くにコウノトリの生息地があり、コウノトリツーリズムを開発しています。城崎温泉と連携さ

せようという動きもあります。

残念だったのは、去年の5月に行ったとき、城崎温泉の老舗旅館で仲居さんにいろいろ話を聞こうと思ったんですが、彼女は何も知らないんです。コウノトリどころか出てくる料理の食材の説明もできない。愕然としました。市長が言っていることと現場が違う。これではまずいだろうと思い、市長に会ったときに申し上げました、「タクシーの運転手の教育が終わったから、今度は仲居さんの教育をする」と言っていました。しかし、最近私の友人が城崎温泉に行った折にタクシーの運転手に聞いてみたけれど、やはり答えられなかったと言っていました。

トップがいくらこういう事を語っていても、実際に現場の仲居さんやタクシーの運転手がちゃんと答えられないと観光客には伝わらないでしょうね。でも、今後は城崎温泉とコウノトリを連携させてコウノトリとお米をプロモーションしていきたいと言っていました。

この地域固有の生き物をシンボルにして生物多様性とからめてまちづくりをしていくという典型的な事例と思いますが、実はコウノトリはいろんなところに飛んでいく。去年「感謝状」を持って飛んでいった先が宮城県の大崎市だというわけです。どうして「感謝状」なんですかと聞くと、コウノトリを育む農法をつくる時に地域で農法を勉強した。そのひとつが冬季湛水をしている宮城県大崎市、蕪栗沼だったというんです。

昨年10月初めて蕪栗沼に行きまして、ねぐら入りを見たんですね。感動しました。朝の飛び立ちは地響きがすると聞いていましたので。翌日は霧のために、三々五々飛んでいくという感じで、一斉に羽ばたくことはなかった。また来なくてほしい、実は来週見に行きます。今回の本の中では宮城県に関しては〈鳴子の米プロジェクト〉と〈ふゆみずたんぼ〉を書かせていただいています。きっとそういう話がいっぱいあると思います。



ので、これを機会に教えていただきたいと思っています。

これは少し前の本ですけれど、『地域に生きる農工商連携の未来を拓く』という東北農政懇談会というところで作られたものにちょっと手を加えたんですが、【図8】昔の社会というのは家庭内で行われる自給自足的な活動中心で、次にBという地域内活動。そのうえにちょっとだけCという市場経済で動く活動があった。

現代は自給というのとは限りなく小さくなり、地域も小さくなり、サービスでもなんでもが市場経済化されてしまった。

これからどうなるか。最近の都市の若者は、自給力をつけなければと思っていて、極めて自給的なことに関心があり、少しですが広がろうとしています。

地域も見直されつつあります。商店街というのは相互扶助ができる地域です。しかし市場経済としてはちょっと小さくなるかもしれない。

そこで新しいDという商品が浮上してきています。ソーシャル消費、社会的な消費ということです。その商品はどのような材料でどのように作られているか、どんな社会的問題を解決するのか、そういう意味合いをもった商品が出てくるのではないかと考えています。

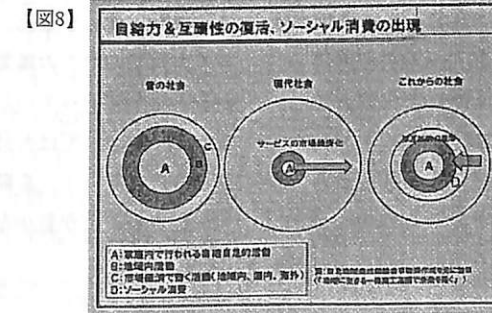
最後になりましたが、私が考えるアグリ・コミュニティビジネスの概念図をお話ししておきたいと思います。縦軸と横軸があります。片側に農山村力、片側が交流力です。左側の農山村力というのは農山村の持ついろいろなポテンシャルを3段階に分けています。最初は自給的な農業で農産物を販売する程度のものです。

その次に経済面をもう少し発展させようということで、農工商連携とか、6次産業化というのが次のステージになります。ここで留まっていたは不十分で、さらに社会・環境面が次に来ると思います。それは生物の多様性であったり、互助のような考え方で、この3つがちゃんと組み合わせられることです。

横軸の交流力は都市と農山村、今までは分断されていたけれど、今はかなり交流が盛んになってきていると思いますが、次には豊かな地域社会を共に創りましょうということですね。

アグリ・ビジネスの多くは都市の従来の企業的な発想で、自分の会社が儲かればいい、そのためになら協力しますということですね。

しかし、私の考えるアグリ・ビジネスという考え方は、地域にお金が落ちる。そしてさまざまな連携、農家だけでなく生産者や消費者、大学やNPO、いろんな方たちが共同して地域の価値を創っていく。この考え方を議論の参考にさせていただきたいと思います。





〈事例報告1〉

産直の概要と文化財の活用について

名取市直売グループ サンサンメイト代表

洞口とも子氏



洞口でございます。どうぞよろしくお願いたします。

私は仙台の隣の名取から参りました。そこで産直を通して活動してきたことをお話をさせていただきます。

平成6年に名取市の海外事業で、農村の後継者育成事業というのがあり、ニュージーランドに研修に行かせていただきました。その時にすごいショックを受けたのは、今まで考えもつかなかたことが目の前にあったということです。ファームステイの楽しさを伝えてもらったり、ファームシティに行くと、玄関に一年間使う瓶詰や缶詰などの加工品がありました。

海外研修をしたといっても日本とは面積も違わず、それを持ち帰って土台にしてもなかなかできない。でもこういう加工品だったらできるのではないかと思います。

名取市にも加工所があるので、4人で農産加工の〈やかたグループ〉を結成しました。そして、誰かに知っていただきたいということで、まずやってみようと始まったのが、年に一度の収穫祭〈やかた祭り〉です。しかし4人だけでは何もできませんし、経費も捻出しなければいけないので、地域の人たちにお手伝いをいただいて〈餅バザー〉で運営費を捻出したという経緯があります。

その〈やかた祭り〉に、地域の人たちが「これはおもしろい。何か別のこともやりたいね」と言い出したんです。それで考えたのが、むかし、田植えをした後に一人が一品・一芸を持ち寄り、一日を楽しく過ごしていた〈さなぶり祭り〉の復活でした。

私が小さいときに親が歌ってくれた『木遣り歌』というのがあります。これは踊りもついているんですが、長く歌われていなかったの、是非ともそれを復活させたいと思ひまして、この祭りで復活させました。このとき、町内の人たちにお話を70人の方にお手伝いをさせていただきました。

主役は80歳のおばあちゃんです。もとから歌っていたおばあちゃんて、その方に主役を演じてもらいました。餅バザーとか焼きそばとか、企画がいろいろございましたので、地域の人たちが主役で、我々は裏方で企画構成を行いました。

回を重ねるごとに、何か別のことをしたいねということになり、胡弓の演奏家に来てもらって胡弓の鑑賞会をしました。でも、文化財のある、うちの古民家の中での鑑賞会ですから、外で売っている人は中でやっていることが聞こえないし、見られない。それではお月見会をしようと〈ムーンライトコンサート〉を開催しました。当時は異文化に触れることが数少なかったの、外国の演奏

家の方々に来ていただきました。

これは年3回行いましたけれど、あくまでも単発的で、皆さんに継続して来ていただくことが出来なかったの、自分たちも継続してこういう活動をしたい、農産物の販売をしたいという気持ちもありました。そのとき、見学だけだったうちの文化財を昭和56年と57にかけて復元いたしました。しかし、家というのは人が入らないと朽ち果てるのが早いです。この文化財をどうしたらいいか。

せっかく皆さんに協力いただいて復元したにもかかわらず、また修理するようなことではいけないと常々思っていたので、持続してやるにはこの文化財を使って我々が常設のお店を持てばいいのではと思います。今度は〈旬の情報館〉という産直と農家レストランを立ち上げました。地元の農産物を提供することで農と環境の理解を深めていたり、あるいは食と農と環境の大切さを繋ぐ農家レストランということでやらせていただいたわけなんですけれど、この活動によって、本当に地域住民の皆さんとお客様とのコミュニケーションがとれたんです。

〈旬の情報館〉では、寒い時期に地域の人たちが早く来ていろいろに火を焚くんですね。それで遠くから来るお客様に熱いお茶を出したり、火のそばで暖まりなさいと声掛けしてくれます。すると、来てくれるお客様や地域のお客様の方が、「この野菜はこういうふうにして食べるとおいしいんだよ」とか、「保存方法はこのようにしたらいいよ」とか話し合いが始まるんですね。

一番嬉しかったことは、来ていただいた人たちや子どもたちに、おばあちゃんが〈いぐね〉についてお話してくれたことです。いまは大きな声で皆さん「環境、環境」と言うけれど、こうして昔の循環型の生活をしていただければいいなと思って

いのよねというような話が出ました。そこから生まれたコミュニケーションがすごく良かったなと思っています。

そうしているうちに〈旬の情報館〉をアグリ・ビジネスへと伸ばしていきたいと思うようになりました。模索しているうちに、たまたま仙台空港アクセス鉄道を作るために周辺を開発することになりました。そこに大型施設が来ることになり、その施設のスーパーから「地域貢献ということでお店を出してくれないか」と言われました。

インショップ型産直ということで、ジャスコ名取店のほうからお声がかかったんです。「名取の素晴らしい新鮮な野菜を販売したいから、どうしても産直をやってくれないか」ということでした。そのとき私は「これはしめたな」と思いました。というのは、うちの場所がわかりにくくて、皆さん、来られないんです。名取の顔であるジャスコ店で販売したなら名取の農産物がPRできるなと思いました。

グループの皆さんには、「365日どうやって出すの？そんなの続かないよ」と反対されました。だけど私は、「やらないで文句を言わないで、やってから文句を言って頂戴」と、一ヶ月でいいからということで約束して始めました。

ところが一ヶ月を過ぎても皆さん、やめるなんてことは言わないんですね。その当時の女性たちは自分の通帳を持って、その通帳にお金が入るなんてことはありませんでしたから、とてもやり甲斐があることに気がついたんです。

おかげさまで女性だけ16名で、事務局も何もなくて企業との連携が始まったわけですが、いつも危機感を持っていました。朝に提示された問題は夜に会議をして次の朝までに返事をする。そういう危機感を持ってやらせていただいたお陰で本当に成長いたしました。



日本計画行政学会東北支部第25回研究集会

このときに思ったのは、経済的に伸びると女性の意識は変わるということです。

女性に力がついてくると家族の目が違ってきますし、地域の日も変わってきます。本当に、皆さんの意識が変わって女性の社会参加につながりました。そのときに、横の連携が一番大切だということに気がつきました。

そうしているうちに「地産地消」が言われだしました。名取には〈サンサンメイト〉という組織のほかに産直の小さい組織が10ほどあります。その産直を一本化しないと、名取のどこで何を売っているかわからないということを言われましたので、〈産直ネットワークなとり〉を立ち上げました。

やっているうちに、自分たちの殻に閉じこもってはだめだということに気がつき、発展させるにはいろいろな人との連携が必要だということと、異業種の方々との連携に入りました。この時、たまたま商工会の方々に声をかけて頂いて、商工会のイベントに必ず出させていただけるようになり、それからはいろんなイベントに無くてはならない産直になりました。

そうしますとネットワークの人たちは自分たちも自分の店が欲しいということになる。そんなときに、大型ショッピングセンターからお声が掛かったんです。「地域貢献ということは何が要望はございませんか？」と言われたので、「もしお借りできるのであれば駐車場で産直をやりたい」と言ったら、「よろしいですよ」と言われました。それで毎週土曜日8時から10時までの朝市を開催することができました。

今はとても日当たりの良い、お客様が多く通る場所に移動させて頂いています。そういう甲斐があって、多目的ホールでも毎月一回販売をさせて頂けるようになりました。

ところが、ネットワークは農産物の普及拡大ということで市から助成をいただいております、事務局が農政課だったんですが、「自分たちのお店ということであれば利益追求型になるからJAのほうに行ったほうがいいのではないか」と言われたので、JAにお話をしました。ところがJAからは「今ちょうど合併したばかりなのでそこまで手が回らない」とのことでした。そこで、仕方がないので自分たちでやりましょうということで始まったんです。そんな中でいろいろな方と連携をいたしました。今まで旦那様の陰に隠れていたり、政策が悪いと言っていた方が、自立発展して収入も多くなり、意識改革がてき、それが地域の活性化につながり、すごくいろんな展開ができたと思っています。

それから〈農家レストランたてのいえ〉ですが、これは〈旬の情報館〉と同じように文化財の維持管理上どうしても活用しなければいけないと思い、始まりました。

最初は「文化財で農家レストラン？ 洞口さんばかり儲けるの？」という声が開こえました。そういう声を聞くとどうしても踏み込めないところがありました。ある方から、「何を言ってるの。人に来ていただくための手段として農家レストランをやるんでしょ」と肩をポンと押されて、この農家レストランを開くことになりました。

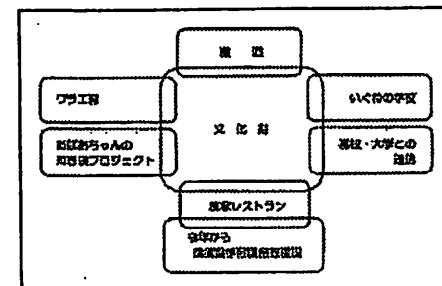
おかげさまで、今までは文化財を誰もわからなかったけど、レストランに来ることによって、お父さんやお母さんが家に帰って、「あそこには素晴らしい古民家があったよ。今度勉強に行きなさい」ということになったと思うんです。レストランによって文化財がいろんな小学校で活用されるようになりました。古民家があることを知っていただくとともに、昔の生活と今の生活の違いということと活用していただいています。

次に〈いぐねの学校〉ですが、夏休みに子供達にいい思い出を作ってあげたいと思っても、一人ではなかなかできない。そこでたまたまレストランに来られた〈いぐね研究会〉の方々に、「お力添えをいただけないでしょうか」とお話ししたところ「いいですよ」ということで始まったのが環境型学習講座〈いぐねの学校〉です。遊びを通して昔の循環型の生活を学ぶというものです。

〈ワラ工房〉は、うちで屋根工事があったときに使っていた縄を、地域の人たちに作ってもらったらどうかと請負会社の社長さんに提案したら、「そうですね、では話し合ってみましょうか」と言われました。地域の人達でこの文化財を守るということだから、是非とも、とお願いをしまして、縄をなうことになりました。それが75歳のおばあちゃんです。昔の技術を生かして縄をなっていたことになりました。

ただし、それでどれぐらいの利益が出るのかどうかはわかりません。年に1回か2回温泉に行けるくらいだといいですね、という話でした。

時間になりましたので、あとは資料をごらんください。ありがとうございました。



このように、地域の文化財を、農産物、観光、教育、福祉、地域活性化、地域振興、文化財の活用と連携して活用することが、地域の活性化に大きく貢献しています。また、文化財の活用を通じて、地域の歴史や伝統を後世代に伝えることもできます。文化財の活用は、地域の活性化に大きく貢献しています。

〈事例報告2〉

観光と農業の今後の連携の可能性について

東北観光推進機構推進本部副本部長 兼 海外事業部長

阿部 昌孝氏

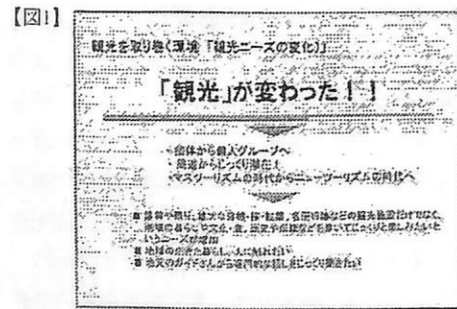


東北観光推進機構の阿部でございます。私からは観光と農業の今後の連携の可能性というお話ですが、いま観光のニーズがかなり変化しています。観光が変わったと。

いままでのような団体型の観光から完全に個人・グループになっています。周遊型からじっくり滞在型。マストゥリズムの時代からニューマストゥリズムの時代へと、皆さま、ご存知のとおりです。

そして、地域の生きた暮らしや、人に触れたいとか、また逆に言うと地元のガイドさんからの専門的な話を聞きたいというようなかたちで観光が変わったということで、そこを前段にお話をさせていただきます。【図1】

グリーンマストゥリズムを言われている中で、一番繋がりがあるのが修学旅行とグループ旅行です。全国の中学校の7割近くが体験学習です。グリーンマストゥリズムが1993年ごろに言われ出した頃、どうしても行政側で、例えば、餅つき体験とかそば打ち体験とか施設の中で



【図1】

の体験というものに一つのプログラムという形で行っていただくわけですが、今は完全に生業体験ですね。農家に行って農作業を手伝ったり、草取りをしたり、そして宿泊も通常の観光地よりは民泊です。こういう形の旅行スタイルに変わってきています。

最近の観光客の動向・ニーズは、まずは個人・グループです。個人・グループということは、多種多様なプログラムを経験したいと。地域のなかでいろんなことをやっというなかでその地域にじっくり滞在する。あるいは地域の生活、食材や伝統文化を求めてじっくり楽しみたいというかたちでいまニーズが変わってきています。

問題は、これらのニーズのなかでどうやって農業と連携していくか、そういうことの中の観光振興のあり方ですが、これもかなり変わってきています。今までの観光にしましては、どうしても地域づくりの中で考えていくもの、中心にある旅行業界・行政・観光施設業界／宿泊業界・交通機関、それだけでこれからの観光振興を議論していました。

ところが外側の場合は【図2】、市民、職人、商人、おじいちゃん、おばあちゃん、または農林業、農協で“まちじゅう観光”という、地域がみんなで支える観光をみんなでちゃんと議論していかなければいけない。

新しい地域のプログラムづくりや観光振興を考えていかなければいけないということで、今いろんな取り組み

が各地で行われています。

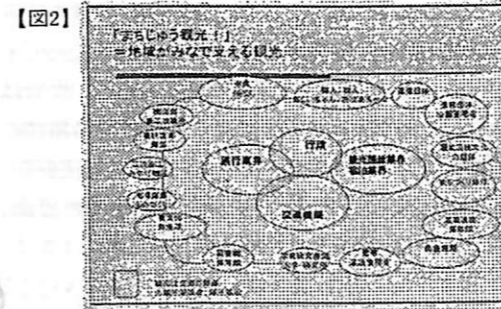
3~4年前から経済産業省・観光庁・農水省を含めて、いろんなところで地域資源を掘り起こしましょう、地域にいっぱいいい資源がありますよといろんな宝探し地域づくりの中で言われてきています。

ところがこれをうまく観光と結びつけるとき、やはり地域資源を繋ぐとか、地域住民がつくる、また地域住民がそれを楽しむとか生きがいをもつ、アイデンティティをもつ、そして6次産業化を目指す、そういう取り組みが大事になってきます。

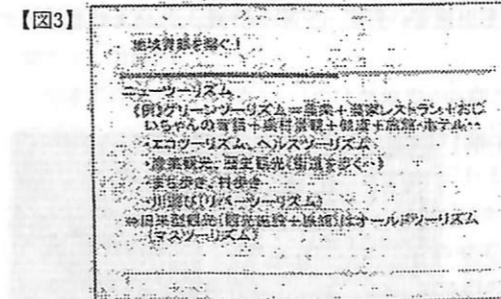
地域にいい資源がありますよといっても、そこをきちつと結びつけなければ本当の意味での地域経済の活性化を含めた地域の活性化、持続的な取り組みになっていかないのではないかと考えられています。

例えばグリーンマストゥリズムと通常のマストゥリズムといっている旅館やホテルとのつながりも考えていかなければいけない。【図3】

あとはいろんな産業での観光ですね。産業観光、



【図2】



【図3】

歴史観光、まち歩き、村歩き、こういう多種多様ないろんなプログラムと地域資源をどう繋げていくか、こういうことをきちんとやらないと、本当の意味での地域経済の活性化に繋がっていかないのではないかといいわれています。

6次産業化ですが、東北農政局でもいろいろやっています、私も委員として産学連携、オールドマストゥリズム、マストゥリズムなどいろいろやっていますけれど、1次産業、2次産業、3次産業、これは足しても掛けても「6」ですが、私はたぶん掛け算だろうと思っています。1次産業の人たちも足元のことをきちつと考えているんな取り組みをレベルアップしてもらおう。2次産業も3次産業もいっしょです。自分たちの取り組み方や考え方が「1」になっていないと、足し算だったら「6」になるかもしれないけれど、掛け算をしても結局6にもならない。

だからお互いに自分たちの足元を見て議論して考えていく。ここを連携させていかなければ本当の意味での6次産業化になっていかないのではないかと考えています。

福島県喜多方市の事例ですが、私も平成18年に行きました。【図4】喜多方市は「ラーメンと蔵の町」ということで観光では有名ですが、ラーメンは消費単価が800円ぐらいです。それに蔵の町といっても宿泊施設がない。滞留時間は2~3時間で、通過型の観光地です。

そういう観光地が地域経済にどう繋がっていくか。



【図4】

日本計画行政学会東北支部第25回研究集会

18年に山都町、熱塩加納町、塩川町、高郷町などの農村部が合併したので、「新」喜多方市の新たな観光計画を作ろうと私が3年かけてその地域の地域資源の掘り起こしをやりました。1,000近い資源を掘り起こして観光につながるようなことは出しました。

掘り起こしてみると、「いいものがあるよね」と、そこまでは来たんですけど、そこを一つのビジネスに繋ぎ合わせることをきちんとやらなくては行けない。それでプラットフォームを作ろうと2ヶ月間《きたかた喜楽里博》という括りを作りました。“パビリオンは町並み・山並み・田んぼに川”。私も入っているいろんな議論をしてプログラム作りをしました。

小学生対象の〈そばの一生体験〉プログラムでは、そばの一生は90日。まず、そばの花見をする。そして、そば粉の料理をつくり、10月にはそば刈りしてそば打ちして、最終的には11月にはそば打ち体験したいな一つの資源をうまく組み合わせる。

そして、地域資源を掘り起こしたとき、観光に結びつけるときに、こういう資源の“値付け”として、草刈体験をさせていくらうかです。海外にはオプションがいっぱいあり、ちゃんと料金化になっています。そういうことの議論まできちっとやらないと地域資源の掘り起こしだけで終わってしまい、繋げるという、本当の意味でのビジネスモデルになっていかないとはいえないかということです。

喜多方はこれまで200ぐらいのプログラムをつくりました。いろんな皆さんにからんでもらってやっています。こういうところをきちっとこれからやっていくことによって、これからの農業と観光の連携ができていくのではないかなと思っています。

一番私が注目しているのは、東北観光推進機構として、いまインバウンド、国内観光だけではなく海外からのお客様をどうやって引っ張ってくるかということです。

【図5】

私が海外事業部長としてやっている教育旅行のグローバル戦略の中で、長崎市の小値賀市（おぢかし）

があります。ここがPTP（ピープル・トゥー・ピープル）という「親善大使」という取り組みを行っています。

1956年にアメリカのアイゼンハワー大統領が設立した国際親善旅行による世界平和への貢献を目指すということで、毎年数万人の若者を世界各国に派遣している団体で、私の出身母体であるJTBも窓口になっています。

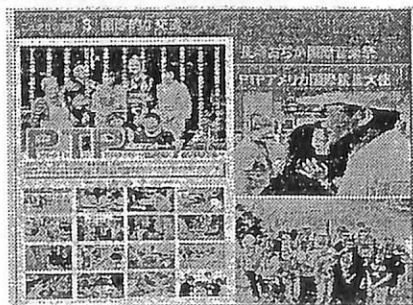
2008年から来ていただいており、小値賀のプログラムが世界ナンバーワンのプログラムということで世界で評価されています。アメリカ高校生の国際修学旅行の2年連続「満足度」世界1位とか、農水省のオーライニッポン内閣総理大臣賞などいろんな賞をとりました。

これをつくりあげるまでの仕組みですけれど、さきほどお話したとおり地域づくりのために地域資源を掘り起こす。この中である程度ひとつのビジネスモデルにするためにはそれなりの受け皿・組織づくりが大事ということです。

今、観光庁のほうでも、DMPという言葉、ディスティネーション・マネジメント・プラットフォーム、地域の資源をクラスターごとに積み上げて掘り起こしをやったんですけど、その組織づくりですね。もともと欧米はDMCは、資源と組み合わせる株式会社の組織があります。こういうものを6次産業化に乗せる方法を探しているんですけど、いずれにしても地域の組織、NPO法人は仕組みの上での限界があります。

これ以上の事業拡大にはいかないだろうということ、今、観光マターでも第三種旅行業の規制緩和の中で出ています。こういうものも入れ込んだ農業、グ

【図5】



リーンツーリズム、古民家ステイ、古民家レストラン、物販、大人の体験プラン等と先ほどのプログラムを合わせて情報発信し、ビジネスモデルにしていく。こういう組織づくりをまずやらないと行かないであろうと思っています。さっき言った小値賀はその仕組みづくりが確立中で、可動性がある中でまとまりつつある地域です。

逆にこういうものを事業推進の新体制というなかで、NPO法人のおぢかしアイランドツーリズム協会があります。もう少しステップアップしてLLCとか株式会社とか、旅行業とか、きちとした組織づくりをやることによっておぢかしはJTBの、全国から一番安心して送り込めるエリアということかなりの人が行っています。

ですから、組織があることによって行きやすいということもあるし、別に大きなお金を儲けるということでもなく、多少のお金でもいいですから温泉旅行ができるくらい、そういうことをある程度ビジネスという中で仕組みづくりとしてきちんとしてきていないとおそらく持続していかないだろうと思っています。

その点で、こうした組織づくりなどを東北でしていくなかで、農業のかたの組織、グリーンツーリズム協議会の皆さんの組織、また、いま観光でいわれているDMP、こういうところとうまく連携を取りながら組織づくりもやっていく。ここが一番大事なことはないかと思っています。

最後に発地型と着地型といっていますけれど、ニーズが変わっているなかでの観光と農業の連携は絶対必要です。【図6】

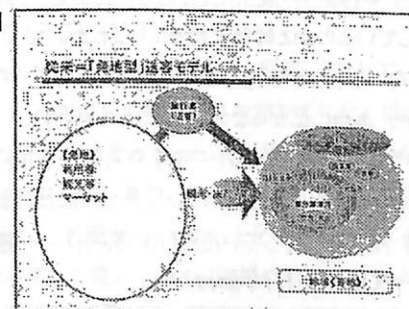
今までの観光のやり方というのは発地型から利用者、観光客、マーケットを、例えば旅行業のJTBなどを通して地域に送り込んだ。今度は逆ですね。これからは地域で観光、旅行、交流、こういうところをいかに地域資源を生かして、プログラムをつなぎ合わせて値段をつけ、そこを旅行業者に逆に提案して、発地型のマーケティングに持って来るかたちのビジネスモデルというか、今はそういう仕組みの集客モデルになっているので、この仕組み作りをきちんとしていくことによって、

おそらく観光と農業のこれからの連携の将来図が見えて来るだろうと思っています。【図7】

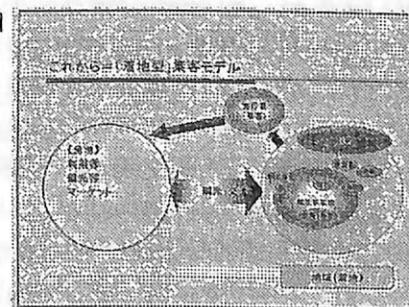
私もいま東北観光推進機構で官民挙げて東北の観光をどうやっていくか、どうやって人を呼んでくるか、東北の人口減少のなかで交流人口をどうやって増やすかということいろいろやっていますけれど、こういうところも1次産業のかたとか、皆さんがたとか、観光関係のかただけでなくて議論をしながら受け皿を考えながら、じゃどういうプロモーションをすればいいか、ここをきちんとしていかなければいけないと思っています。

本当に今日はいいシンポジウムに呼ばれたなと思っています。次のパネルディスカッションも楽しみにしております。雑駁な話で失礼しました。

【図6】



【図7】





〈事例報告3〉

若者にとっての農業

-健康分野と農業分野の今後の関係性は見えてくるか?-

尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科教授

山本玲子氏



ただいまご紹介を受けました山本です。

私の話が一番とりとめがないのではないかなと思っており、今までビジネスという、仕掛ける側からの話が多かったんです。そして現在同じ農業者であってもそれをやるかと思ってしまう方が多いかと思っております。

私はいま栄養士の養成をしているのですが、私の周りにおります若者たちで、それぞれバターの違う農家出身者がいます。これから健康づくりの仕事をしようにしている人たちが、これからの農業と自分たちの仕事をどう結び付けようとしているのかと興味を持っていました。食育ネットワークみたいなものをつくろうと6年前ぐらいからやっていたのですが、本当に拡がらなくて頭を抱えています。

そういうなかで学生を連れて登米や大崎や名取に行ったり、いろいろしていますけれど、そういうことを通して、今日は皆さまに何かをしていただくというよりは、一緒に考えていただくというつもりで参りました。

それでは始めさせていただきます。

農業人口が減っていき、高齢化が進んでいると、農業のいろんなもののピークは昭和35～36年でした。

その頃の農業従事者の健康問題はいわゆる「農夫症」といわれるもの、手足がしびれるとか、伝染病とか寄生虫ですね。いまの私もからみずと筋肉労働の過多というばかりでなく、農業の使い方を間違っていて、そのため現れた症状ではないかと思われるようなものもあります。このような問題は、いまでも農業をする方たちの中に潜在

的なリスクとして残っています。

カロリーベースで40%といいますが、昭和35～36年頃に何%だったかを答えられる人は割と少ないのではないかと思います。約半減しています。この頃は78%でした。

農林水産省は2017年までに45%にしようとしています、落ちてくる速度と同じように上がっていく速度を上げるのは難しいのではないかと考えております。

農地は67.7%に減少しているというけれど、減反を含めると実際にはもっと減っています。そして農業就業人口はこの50年間で2割減っています。

その間農業者は、米を中心にしているような補助金ももらいつつ野菜や果物や畜産という付加価値の高い農業に変えてきています。

その人たちがどういう気持ちで農業をやり、農地を維持し、これからどうしていこうとしているかを理解しなければ、いろんなビジネスやコミュニケーションも理解しきれないのではないかと思います。

農業について、まだまだ生きがいは「倒れるまで働くこと」という人がけっこう多く、主なものは労働様態による障害もまだ多く報告されています。それから農業の不適切な使用、取扱いによる中毒も報告されています。これは家庭菜園とかグリーンなんかをやっていらっしゃる人たちが気づいてはいいけない。そういう意味では食としての農業は健康的とばかりは言えない。

それから健康な人だけが農業を続けられるか。ひよつと

したら本当なのか、それとも因果関係を逆転させることも可能なのか、そうすれば健康産業としての農業も考えられなくはないのかもしれない。

〈食〉で健康になる職業を選んだ若者、これは栄養士です。今年の春に卒業する学生たちで、農業をやっているところの男性2人、女性1人、合計3人が典型的だと思ったので、彼らの話をまとめてみました。

1例目は果樹園農家です。7人家族で、3反4町歩ぐらい、扱っている果物は桃、ナシ、リンゴ。彼らはなぜ農業を続けるのか。ひとつは「自家用の作物を食べることができる」、「低収入でも暮らせるから」。これは昔から言われています。それから「いい作物をつくれれば売れる」。果樹園農家ですから「果物も嗜好品だ」。彼らが自分たちに必要なものは何かというと、「消費者のニーズを読むこと」、「誰よりも早くそのニーズに合ったものをつくって出荷すること」。普通は出荷所に持っていきたくて、ニーズを読むためにたまに行商をします。そうすると、消費者がもっとすっぱいものもいいとか、堅いものもいいとか言います。モモにしても今までは甘くて柔らかいものが多かったけれど、堅いものいいなといわれればつくる。そうすると売れると。

そういうものをこれからどうやっていくかということですが、「先を読む」、「自分たちのものをブランド化する」、「独自の販路開発する」とのことです。ほとんどの場合JA頼みだったけれど、もうちょっとなんとかするためにはJA頼りではだめだろうということで、自分たちで直接行商に行ったり、レストランと直接契約をするなど、むこうで使う料理に合った品種のものを栽培して出荷しています。

彼らはそういう意味では目的を特化して、他のものに代われないものを確立する事と言います。そういうことをやっていくために、売れる品種だけではなく、売れない品種も植えている。交配させて新しい品種を作ったり、花粉をつけやすくするためにいろんなことをやる。そしてこれはどうだろうかと思ったときは10年先をみて挿し木をしていくと言っています。

それから「頑丈でなければ続けられません」と言います。「我慢強くて休まない」。だから職業病のようにして慢性の腰痛がある。だから自分たちの生活リズムとか、過度な労働のありかたを改善していくこともできる。

もう一つは委託共同化です。これは跡継ぎ会ですが、若い人たちが集まって自分たちのところだけでなく、お手を召してどうしようかと迷っているような人のところに行ってお手伝いをしたりする。それが自分を支えることになる。そのためには周りの人を支えることが大事だろうと。

また、「生き残れない人はつぶれてもいいんじゃないか」と言っています。それから「農家の所得補償はいらない」と。「そういうものに頼っているのは農業者の怠慢だ」と彼らは言います。

それからお米の減反効果ですが、あれは「縮小再生産だ」と言います。つまり「土地を荒廃させていくようなやり方をしている、農業が、あるいは自給率が上がるわけがない」と。もしそうであるなら「あれを減反にしないで、あるいは別のかたちで使うことでやるなら賛成する」と言うわけですね。農家は創意工夫かと高付加価値でプライドをもってやればいいんだと。

そのことを皆さんはどれくらい理解してくれているだろうかというのが私に対する率直な意見でした。彼は栄養士としてやりたいと言っていることは目の前のことだから大きなことはやれないけれど、地域の人たちと農家の交流、農業体験をして農業をやりたい人を増やしたいし、食材を自分から探して使いたいと。地場のいい食材があったらそれを使いたいと言っていました。

2例目は兼業農家の子どもで、7人家族で行政栄養士に就職する予定です。耕作面積はそんなに広くありません。畑地が1～2反あって、水田が3反あるそうです。ところがこんなに少しなのに1反が減反だということですね。均等割り減反がくるというんです。だけど自分たちは自家用だけあればいいから困らないと。

やっているのは、おじいさんとおばあさんが中心。自家用中心で余ったものは集荷場に持って行く。例えば地場

の「せり」、これは価格も高いので作りたいけれど、お年寄りには冬場、水を使って寒いから体が持たないので作れない。そういう意味でも農業というのは体力と精神力がないといけないものです。物見遊山で来られては困ると言っています。

また、この子が非常に面白いことを言っています。無農薬栽培はできないことはないけれど、農業を使わなければそれでいいというのは、ものづくりをしている者にとってはおかしいと思う。ゼロリスクなんてありえないと言ってますね。適正に言えば収穫量も上がるし質のいい製品を出荷できるんだから、むしろそのことをみんなに理解してもらうような、そういう活動を自分はやりたいと言います。抵抗感がある方がいるかもしれません。

ところが「じゃあなたは農家を継ぐの?」と聞くと、「僕は継がない。嫁に来る人がいないから継がない」と言います。「行政栄養士をやるんだから、やっている間に嫁さんを貰っちゃいなさいよ(笑)」と言ってますけれど。

農業をやめて、アパートを建てないかという誘惑。面積は少ないんですけど、市街地に近いところにあるんですね。そういう誘惑はいっぱいあります。

もう一つ、農業者は少ないから食料自給率も上がらないだろうし、農水省が大規模化を推進することによって収穫量を上げるとかいろんな支援策をやったり、いろいろ言っているけれど、農業者には意識のギャップがすごくあるんだよと言うわけです。

「金儲けをしたい人は先進技術導入の意欲が高い人なんだ。だけどもう片方で自家米だけでいい人はあなた任せです」と。「じゃ、“あなた任せ”の“あなた”って誰?」と聞くと、「活発な組織は婦人会だ」と言います。環境だ、健康だ、食料自給率だ、地域の活性化だ、コミュニケーションだとかやっているから、あの人たちがやってくれるからいいと思っていて、自分たちは何もやらなくていいと思ってるんですよ(笑)。「声のない人たちがいっぱいいるから、10年先に自給率を目標の値に到達させるのは難しいと思うよ」と言うわけです。

もう一つ、さきほど言いました減反の問題です。減反は同時に地域も荒らしている、景観も荒らしている、環境も荒らしている。

ほとんどのところは活用しないまま放置している。その場合は単なる雑草地、病虫害がいっぱい出てくる空地にしかない。だから里山だとか、なんとかにはならないと言っています。

この人は行政栄養士ですから、地域の人達が自炊できる力だとか、農家が作ったものを出荷する時、自分達がレシピの作成に手を貸したり、そういう流れを作ってもいいのではないかと。それからいろんなところに畑を提供してあげたいというような事を言っています。

3例目は水田農家です。6人家族です。やっているのはおじいさん一人です。忙しいときは家族総出で手伝いますが、みんな嫌々やっている(笑)。でも一町歩以上あるから、おじいさんはずっとお米だけ作ってきたので執着心はあるけれど、お父様は定年後も農業はやる気がないと。1、2例目では「定年になったら生涯現役の職業だからと思って農業をやる」と言っていたけれど、ここでは「やる気はありません」と言っている。

ところがよくよく聞いていくと「体力に自信がないからできない」と。「自分の子どもたちが跡を継ぐなら継いでほしい」と。どうもそういうことらしいんですね。

そういう意味からも家庭菜園で農業体験をして汗をかいて、ああよかったというのは、あれはやっぱり農業ではなくて、ストレス解消のレクリエーションだと(笑)。そういう意味では環境産業、そういうことと連携があるとしたら観光産業になるのかなというような話をしていました。

トレーサビリティのある作物についても、農業をどのように使っているか、要するにディスコミュニケーションをきちんとやりたいと。いいことばかり言っただけではいけないよと。私もそれはそうだと思います。

放置されているハウスとかプランターがあるので、そこでみんなといっしょにやりたいとも言っています。

彼らが言ったことをまとめてみました。農業と地域と健康との結びつきですが、まず自前のもので食材の提供が

あり、高栄養で、例えば会社などで高コピントマトを作っているところなどがありますね。環境保全。それからいま盛んに行なわれている食育、家庭菜園、レクリエーション。

地域の活性化、それから地域の健康指標を上げるには農業後継者の育成は最も大事だと思っています。それをきちんとやりさえすれば地域のコミュニケーションも広がると思います。

剪定前のモモの花はきれいはいっぱいありますが、実らせるためには、こんなふうに花の芽をとらないといけません。この作業が大変です。

最後に、これは「x」「O」を私が勝手につけました。ここにいらっしゃる方たちもお考えください。エネルギーと食料自給率を5年で5%増やすことが目標なんですけれど、私はxをつけました。

生産額食料自給率は5年で75%になるか。これは何もつけなかったんですけど、多分なんとかなるかなというところもあります。

企業の参画や品種改良によって高付加価値の作物、高栄養成分の作物を作り出せるか。

これは技術革新があるし、皆さんの鋭意努力があれば、一つのビジネスとして成立しうらうらうと思います。

農地の縁は増えるか。これは減反政策を撤回しない限りはだめでしょう。いま緩和政策が出ているんですけど、どうなるだろうかなと思っています。

命を育てる教育と農業は連携できるか。例えば学校給食でも地元の食材を使っています。農業体験などをやっています。だけど大きなOにならないのは、本当にそれが絆の強いものになるのか、まだわからないと思います。

農家による家庭菜園への提供、それから世代間交流が増えて健康的な人が増えるのかということについても、もう少し様子をみないとわからないかなと思います。

大規模農業経営推進のなかで後継者は育つか。これはクエスチョンマークをつけました。

地産地消はビジネスとして成立するか。これは地域理解には役立つけれど、いわゆるビジネスとしては育たないのではないかなと思っています。さきほどからの話を聞くと、違う意味でのビジネスとしては育つとおっしゃっているよう

ですけど、解釈によってはどうかと思います。

今の私の知識ではわからない、というものは印をつけておきました。以上で終わらせていただきます。



## パネルディスカッション 「持続可能な地域づくりとアグリ・コミュニティ ビジネスの可能性 - 観光、健康、福祉等との連携 -」

〈コーディネーター〉 宮城大学事業構想学部教授

風見 正三氏

〈パネリスト〉

東北大学大学院経済学研究科教授

関田 康慶氏

ロハス・ビジネス・アライアンス代表

大和田順子氏

名取市直売グループ サンサンメイト代表

洞口とも子氏

東北観光推進機構推進本部副本部長 兼 海外事業部長

阿部 昌孝氏

尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科教授

山本 玲子氏



風見氏

風見 それではパネルディスカッションに入りたいと思います。いま基調講演をいただきました大和田さん、事例報告をいただきました洞口さん、阿部さん、山本先生、それからこのパネルディスカッションからお招きいたしております東北大学大学院

経済学研究科教授であります関田康慶先生も壇上に参加していただきます。このあと関田先生にご発言をいただきますので、自己紹介を含めましてお話しただければと思います。いま皆さんの中でもキーワードが頭の中にいろいろあろうかと思ひます。

大和田さんからのお話については、さきほど少しお話ししたように、地域の資源を完璧に生かして徹底して活用して、地域循環を成し遂げていって、その中で本当に地域が健康で幸せに暮らせる、そのような仕組みを「ロハス」という切り口で示しておられますが、その先のサステナビリティ・コミュニティとか、持続可能な社会というものに向かっていく一つのチャレンジになっているのではないかと思います。

洞口さんからは、実際にやられている産直の場で、印象的だったのは、農業自体をどんどん多角化していくときに、実際にやられているかたが楽しくおもてなしをしたりされていると。実は農業というのはつくるだけで売る楽しみがほとんどなかった。ですから一方で後継者の問題は難しいんですね。僕も農家の息子だからわかります(笑)。

一方で期待をもっているのは、農業が非常に楽しいものになっていかないと。薄っぺらな楽しさではなくて、農業という産業を守るためには、一つは多角的な産業の連携のなかで、農業の付加価値が高まって、よく知られるようになりましたがコミュニティビジネスで徳島県上勝町の「(株)いろどり」というのがありますが、高齢者が葉っぱを刺身のつまものとして提供することによって、多いかたは1千万円の年収を得られる。普通は300万円くらいだそうですが、そのように稼いでいる事例もある。農村村では高齢者が多くなっ

てきます。そのようななかで高齢者も楽しく生きられるような、いろんな交流のなかで農村が美しく輝けるような、そういう仕組みができないかなということを考えていければということを考えています。

阿部さんのお話については、期待がかかっているのは観光なんですね。観光というところに全部期待をしているところがあるかもしれませんが、観光というのはまさにプロモーション、まさにプロデュースですから、地域のいいところを売っていくということですね。

観光は見えないです。観光こそ地域のもので。工場などは立地すれば見えますが観光は見えないので、ある意味で町じゅう全部が観光になるということがこれからのソリューションではないか。素晴らしいご提示があったと思っています。

関田先生は、健康、特に高齢者に対してはたいへん造詣が深くて専門家でいらっしゃる。産業連携も含めて非常に新しい斬新なお考えをいつもお持ちです。

今日お話しした農業を再生するために環境とか、健康とか、医療・福祉、高齢者問題、そういう問題の中でどんな切り口が今後考えられるのか、今日の事例についても少しコメントを頂ながら、冒頭のお言葉を頂ければと思います。関田先生、どうぞよろしくお願ひいたします。

関田 皆さま、こんにちは。東北大学の関田です。

今日のテーマは持続可能なアグリ・コミュニティビジネスということですが、逆に言うと、持続可能性がなくなった農業分野で、コミュニティも崩壊し、ビジネス的にも先が見えなくなった、そういうことが起こっている、この展望について議論しましょうということになると思うんですね。

農業というのは、私達にとっては生きていくための最も重要な食べ物を生産している産業で、ここがだめになってしまうと人間は生存しづらくなるという非常に重要な産業なんですけれど、それが行き詰まりを見せている。その一つは高齢化という話がありましたが、高齢化というのは跡継ぎがいらないから高齢化しているだけであって、跡継ぎがやってくれないわけですね。リタイアしてきついでからやらない、というのは先ほどの話にもありまし



関田氏

た。なぜ辛くなったのか。一つは国の政策がグラグラして、国の影響が強くてビジネスとして非常にやりづらいという問題があると思うし、それと少子高齢化も進んでいるので、その部分もある。これを真正面から取り上げたときには、それは

それで議論してもらわなければいけないことだと思います。

食料の自給率が下がった場合に、今は石油と同じような戦略物資として食料が考えられ始められていて、投機の対象にもなっています。そうすると地球環境温暖化等の影響で干ばつが起こったりすると、すぐに食料のストップが起こる事もあるわけです。そういう意味では「安全保障」という視点からこの問題を見ていないと怖い、というのがあると思います。だから今日のテーマは極めて重要でありまして、私達の安全保障をどうするかということがあるんですね。

安全保障は、まさに食料に関する、安全性に関する問題です。ギョーザ事件がありましたが、安い食料を外国から輸入するのは構いませんが、安全性の保障はないと。地産地消であるとか、消費者の直接的な販売というのはまさに安全であると。生産者の顔が見える。消費者からすると、安全であるという安心感が価格の評価につながる。つまり全く安全性が同じであれば安いものを選ぶわけですけど、安全性があるという保証があると高くてもいいと。いま中国の消費でもそうですね。日本の食品は高いけれど安全だから買いたいと。こういう安全性の切り口というのがこれからの日本の農業の重要なセールスポイントになると思います。

それからもう一つは、山本先生がおっしゃいましたが、減反の影響で環境崩壊が起こっています。田んぼというのは、水を備蓄して公害などを防ぐという治水的な面もあるし、環境、鳥とかさまざまな生物系を保存するという役割も持っています。

つまり農業というのは我々の生存のための食料と、



安全の保障という視点と、環境の視点から、いま問題にしているわけですね。これを逆転させていかにビジネスに結びつけるか。それが今日のご議論だったと思います。じゃ、誰がその問題に対して提言してくれるのか、情報を発信してくれるか。先ほどいろいろご紹介がありましたけれど、「うちはこのことをしていますよ」とか、「こんな有機農法をやっていますよ」とか、さまざまな情報が地域にあるにもかかわらず、それが社会的に見ると、おそらく皆さんがたは見えないうちですね。

だから例えば、誰かが“安心ビジネスサイト”みたいなものを立ち上げて、これを誰かがちゃんと管理して、「ここに載っているものは安全ですよ」というものを作ると、いろんな人を見ることが出来る。これを地域ごとに作るのかですね。

僕は介護のことも関係してやっているんですけど、介護予防ということ、これは市町村がやっていますが、大体ひきこもりの人は出て来ないんですね。普段から介護予防に出てくる人は介護予防なんてやらなくてもいいんです(笑)。元気に動いていますから。ひきこもりの人に聞くと、「あんまもん、やったって」と言うんですね。筋力トレーニングとか面白くないわけですね。だから、例えば「農業をやっている人と一緒に山に行きましょか」とか、あるいは「鳥を見に行きませんか」とか、そういう小さな仕事、観光のような、そういうことをビジネス的にやっていたらどうか、そういうことをやるだけでずいぶん人が動くと思うんですね。ひきこもりもなくなって、介護予防効果が絶大である。社会保障財源がずいぶん浮くのではないかと。

さらには健康そのものに対して、4月9日と10日に仙台で健康フェアを開くんですけど、そういうイベントのあるところに観光ツアーを組み込む。大概無料です。そういうところに1時間くらい居ると勉強になるわけですね。市民が情報を得て健康管理に役立つことにもなる。というようなさまざまな工夫ができると思うので、つまり誰がそれをコーディネートしたり、プロデュースしたりするか。農工商連携というけれど、もともと農産品でも工業化され、マーケットで販売されているわけですから農工商連携はやっているわけです。それが個別のルートで動く

ことになるということは、特色を持たせた多様性のある選択を、国民がし始めているからなのではないか。そうすると価格というのはあつて無きが如くて、安心安全が評価されると高く売れるということですね。そういうビジネスをこれから考えていかなければいけない。誰がそれをつくるか、どういう人を対象にするか、どういう方法でやるか、そういうことを今日はご議論いただければと思っています。

風見 素晴らしいご指摘と総括をしていただきました。ありがとうございます。関田先生のおっしゃったとおり、農業というのが第一次産業に位置付けられています。それだけではなくていろんな意味があるという事が今の産業や、農工商連携に意味を与えていると思います。お話ししていただきましたような安全保障と農業と食料、そうしますと農業でも農村の環境保全機能ということがいわれていたんですけど、実際にはコモンズに通じる農業があることで地域が豊かであり、持続可能であったということなんです。

それがいま危ういわけですね。それは国内全部の話だし、我々個人、安全保障の話だって、非常に素晴らしい切り口を与えていただいたと思います。特に多様性、マーケティングというものもだんだん薄れてきました。電通などの広告代理店も大変です。それは個人の多様な選択が出てきて、インターネット社会も出てきて、だからこそある意味では新しい産業も生まれるということなんです。そういう意味での社会の変動と農業に対する位置付けをもう一度見直そうという機運が流れていて、それに対して皆さんが関わられているような活動をされているのが今日の基調講演と事例報告であったと思います。

それらを踏まえて一巡目のマイクを回したいと思うんですが、いま関田先生がおっしゃったように、連携していくことがたぶん必要だし、可能だと思うんですが、その担い手という観点からの疑問点は確かにあると思うんですね。農業者がやっていくのか、観光業者がやっていくのか、健康・医療関係のいろんな専門家がやるのか、プラットフォームとして築きにくい分野だから安定していな

い。そういう意味では皆さんが抱えている中でそれを実現していく持続可能な農業の新たな発展というものを考えるとき、それぞれの分野から見ていただいて結構なんです。そういう連携をしていくときの担い手のヒントがあれば頂きたいのと、地域で支えて行っていくのは一つの視点ではないかと思っているのと、それについてのご意見も併せていただければと思います。洞口さんからお願いいたします。

洞口 担い手ということですが、いま私が行っていることからすれば、地域にいる人たち全員が担い手になればいいなと思ってやっています。文化財を皆さんの心のよりどころとしてみんなで地域を盛り上げていく、農業を盛り上げていくことができればなと思っています。(わら工房)では、おばあちゃんたちが生きがいを持ってやっています。これからもそういうふうに行きたいなと思っています。だから担い手は若い人と限らずに、どなたでもやれることが一番良いのかなと思います。それで若い人たちに伝えていく。今やってみて、それが一番いいと思っています。

風見 ありがとうございます。おそらく後継者の問題というのは切っても切れない話ですが、楽しく生きがいをもってやれば後継者が出てきますよ。テクニカルな部分はどんどん改善しながら、ただ農村で暮らすことが楽しかったり、自分の生きがいに通じることがない限り増えていかないですよ。それを実践されているんだなと思いました。続きまして阿部さんからお願いいたします。

阿部 先ほどの事例報告の中で組織づくりの話をしていただいたんですけど、やはり、地域資源はどこにも良いものがあります。それを繋いでいく中で、それなりに形にしていける。誰がコーディネートしていくか、その担い手も含めて、人材育成も含めて、そういうものをきちっと作っていかなければいけない。観光のなかでもいまだ議論しているところなんです。

さきほどお話しした長崎の小値賀は、きちんと組織が

できた中で、やっぱり安全・安心なんです。観光面での安全保障というのは、そういう組織とかもそうです。特に今のグリーンツーリズム系は、規制緩和がちょっと早すぎたんじゃないかと思っています。各県の条例がある程度緩和されて、いろんなルール決めをしたんですね。それをきちんと受け入れる、守るための組織づくりを議論しないで始めてしまった。いま確かにグリーンツーリズムで東北にも人が来ているんですね。

大分県の安心院(あじむ)はグリーンツーリズムで注目されて先進事例になっていますが、あそこもルールから逸脱した民泊が出てきているという事がこのあいだ新聞に載っていました。やっぱりそういうようなことを含めて安全保障、人材育成を含めた組織づくり、そこの地域での議論の仕方など、ここはやっていかないと、合意事項の拡大での解決になっていかないと思うので、非常に重要なことだと私も思います。

風見 ありがとうございます。観光のなかに安全保障というのは非常に新鮮な視点ではないかと思っています。我々は消費がなんとなく見えにくくなって、農業でもそれは感じているんですね。観光というとき、上滑りグリーンツーリズムではなくて、地域でしっかり関わっていくような、そういうものが必要なかなとお聞きして思いました。それでは山本先生から、農業の実態を踏まえて、農業との連携の可能性はあるのか、そのへんについてもお願いいたします。

山本 お答えするような資格があるかどうかというところからお話ししなければいけないのですが、ただ私自身の感覚、また現地を訪ねての感覚からすると、意外と後継者は増えてくるのではないかという気はしているんですよ。ただし、その場合は、大規模農家のところだけ農水省は補助を出してやっていて、小さいところをまとめて大きくしようとしている。そのときに小さいけれども、自分の食いつ持ちは自分達で作ってほしいという人をどう取り込んでいくかというのが次の課題かな。これからのし、そういうことがあるとしたら、その人たちは土地に物凄く執着心を持っているんです。ただお金儲けをす

ればいいと思っていない人がほとんどだと思います。そのときに大規模化するのであれば、その人たちを巻き込んだ大規模化、それは会社組織でも法人でもいいんですけど、意外なことを考えて何か指導してくれる人とかコーディネーターをしてくれる人がいれば、特に宮城県のような地域では、前途が明るくなるのではないかと思います。

風見 ありがとうございます。ちょっとホッとしました。後継者が増えてくるかもしれないという期待感、そのことを厳しい目で現場をみたとき、若干なりとも希望の光があればそれを促進していけばさらに良くなるわけで。さきほどプラットフォームという言葉がありましたけれど、小規模農家を救うために支援制が出たんですね。アメリカは大規模農家を優先しているようにみえますが、食の安全ということが出たときに、小規模農家で実際に自分達が食べるものを作っていただくという産商提携の仕組みにアメリカが気づいたわけです。その意味ではcommonsという意識は世界中にあって、それぞれ違うんですけど、いわゆる入浜権、入会などよくいいますが、本当は農村は所有者があったとしても本当は全体の資産、社会的共通資本という言い方も最近ありますが、そういうものでなければいけない。農業者が孤独に農業を守らなければいけないというのではなく、いろんな支え合いがでてくるんじゃないかなという気がしています。

その意味では農業の後継者の方が、自分たちの苦勞をわかってくれたり、苦勞して作ったものをちゃんと買ってくれる仕組みさえあれば、単に減反とかそういうものに飛びつくことはないわけです。農業の政策、産業政策を考え直さなければいけないのではないかと思います。それは安全保障の面からも大事です。最近雇用のことも安全保障といっていますね。社会的弱者を弱小のままにしておけば、本当に社会的格差が広がってしまいます。その観点からも地域と農業、健康、観光という面から繋げることは重要ではないかと思えます。

大和田 さきほどご紹介した霜里農場の金子さんのところは、毎年3~4人の研修生を預かって、すでに100人くらいになります。95%が新規就農者なんです。農家出身ではない人がやって来ると。最近はなるべく若い人たちを預かるようにしているようです。数は僅かですけど、そういう新しい動きがあります。

もう一点、例えば企業と農産地を繋ぐという場合、コーディネーターが必要なんです。そのコーディネーターは現地側と都会側の両方いるのが望ましい。農村とか農家の価値観と、都会のビジネスの人や市民の価値観は全然違うわけですね。お互いにそれは理解していくんですけど、両方の中で翻訳ができるような人材が必要なんです。

先ほど(えがおつなげて)というNPOの話をしめたけれど、そこではそういう交流のできるマネジメント・コーディネーターを育成する講座までやっているんです。そのいくつかの要素が必要だと言っています。何月に何が収穫できるかという農村の知識も必要ですし、一方で市場や都市生活者のニーズの把握も必要ですね。そういう人材を育成をするような講座の必要性があって、もしかしたら東北地域でもそういうものが既にあるかもしれませんが、そういうコーディネーターの育成が必要かなと思います。

風見 ここで会場の方から質問でもご意見でもいただいた上で、コメントを頂きたいと思いますが、いかがでしょうか。

聴講者 都会にいる定年サラリーマンを活用して、それらの人を農家の休耕田や放棄地と結びつけて考えられないか。恐らくは40年前に都会に集められて働いて定年になったものの、都会で仕事を探そうと思ってもない。それだったら昔いた農家に帰ろうとしてもなかなか帰れない。それで定年サラリーマンとそれらと結び付けられないかということで、私は「田舎=いい仲間想」と名前をつけましたが、都会で仕事を終えた人と、田舎の人を仲良しに結び付けられないかというのが課題ですね。

TPPで大打撃を受けるのは、東北は目に見えているわけですよ。そんなことで260万人ともいわれる農業人口、家庭菜園が200万人に達しているという実態がある。いっそのこと東北の休耕田を開いて東京にいる優秀な人、聞くとところによると世界をまたに活躍した商社マンなど、英語やフランス語やドイツ語など堪能な人が1,000人単位でいるらしいんですね。その分野だけということではないんですけど、そういう人を地域の活性化のために面接をすると、おそらく100世帯ぐらいの応募があると思うんです。その地域のニーズに合った人を、そういうことが果たして可能かどうか。

風見 もうおひとり、お願いします。

聴講者 東北学院の小柴と申します。非常にためになるお話を聞かせていただきまして勉強になります。私は自分が分からないということもあって、「こういう話をしたときに関心のある人が100人いましたよ、来てくれましたよ」という話がハブニングのように、つながって初めて、場合によってはストラクチャー、大きく変わっていくという、この難局を新しい方向にグングン引っ張っていくムーブメントというか、そういうふうにつながっていかないと、「そういう人がいましたよ。でも3分の1はやめちゃいましたよ」というのでは長続きしないというか意味がない気がするんですね。

安全保障もそんなに単発的に思いつきでできるものではないから、ハブニングなのか、ムーブメントなのか、このへんについてどのようにお考えか、お伺いしたいと思います。

風見 ありがとうございます。2点についてお話を伺ってきたいと思います。最初の話は東京のサラリーマンを農村にというIターン、あるいはJターンの話ですね。そういうことでどんどん受け入れたらどうかという話ですね。昔集団就職じゃないですけど都市に出て、定年後に帰って来た。都市住民を積極的に農村に受け入れたらどうかということですね。

小柴先生からは、こういうムーブメントが一過性のものなのか、それがストラクチャーとして構築されていくもの

なのかということに対して、今お感じになっていること、その2点についてお話を伺ってきたいと思います。

今度は山本先生からお願いしたいと思います。

山本 最初のことに對してなんですけれども、農家側はいらっしゃれば受け入れる態勢はあると思います。ただし、東京でそのようにやって来られたからといって、自分の足場を捨ててこちらにいらっしゃる方がどのくらい居るかは、ちょっと疑問ですね。

宮城県の北部の穀倉地帯の農家の人達というのは、印象なのですが、結構積極的な動きをするのではないかと思います。2つ目のご質問には私はお答えできません。まだハブニングであってムーブメントにまだまだな状況ではないか。これが本当にムーブメントになってくれればいいという期待感、そういうことお答えさせていただきます。

阿部 最初のお話ですが、観光系では二地域居住の関係で結構いろいろ議論をしています。総務省なども観光と絡めているような調査とか、実証実験をしています。ニーズはあると思います。ただ私もその議論に絡んだんですけど、往來型の二地域居住、東京から茨城に土日だけとか、定住型のところでは島根県などが若者を定住させている。東北はどこでやっているか。いま新幹線で1時間半で仙台に来られますね。そのとき援農型の二地域居住なのか。

問題は、そのとき農業系の人を受け入れるところはあると思いますが、二地域に住む以上、例えば自分の趣味、その趣味が合うようなサークルが地域にあるとか、地域のコミュニティの情報をきちんとまとめた、さっきの話に戻るんですけど、コーディネーター役とか組織とか、農業経営だけでなく受け入れる組織、仕組みをきちんと作っていかなければ、たぶん駄目なのだろうというのは私も思っていました。ニーズはあると思います。

ムーブメントに関しては、ピントがズレるかもしれませんが、東北観光推進機構でも東北にオーストラリアからスキー客を引っ張ろうとしています。オーストラリアから教育旅行の校長先生を田沢湖に民泊したりしました。

ニセコが一番最初にムーブメントというか、それなりに

出来たんですけど、そのときオーストラリア人がスキーでニセコに来ました。あそこに土地を買ったりして住んでいる人もいます。農業をしたログハウスを建てたりする人もいます。いままでニセコにスキー場では全国で5位以下だったんですよ。日本人にとってもニセコはいまナンバーワンになっている。そういう動きがあることによって日本人にとってもムーブメントが起きる。そういう例えばムーブメント作りというか、特に観光と農業の連携の中ではあるのかなと思いました。

風見 私が思うには、確実に産業として構築できるかどうかはわからないんですけど、市民のニーズとかライフスタイルとかがそういうものを志向していて、その解決策として、一つはこのような農工商連携もそうですし、コミュニティビジネスというあり方ができてきているように思います。

ただ、そのところが重要な過渡期にあって、農家民宿を促進するときに、企業が長期休暇を出すかどうかとか、例えばフランスの場合もイギリスの場合も長期の休暇を取りますし、そういう制度論がついていないのではないかなと思うんですね。ニーズは十分あるので、制度論がきっちりできて、そのところが突破口になるのではないかなと思っています。

阿部さんのお話からも、企業もそういう実感はかなりあると思います。ただそこをもうちょっとブレイクするためには制度なり、社会的な仕組みに手をつけなくちゃいけない。それはまさにストラクチャーになるのかどうか、その部分じゃないかなと思います。社会的なデザインが必要ではないかなと思いました。

では、洞口さん、いかがでしょうか。

洞口 サラリーマンの受け入れというのは、私は可能だと思います。若い人たちは大半が兼業です。若い人たちは外に行って働くわけですね。じゃ農業は誰が守るかという、やっぱり年いった方々が農業を支えているわけですね。地域には定年退職した人たちがいっぱいいるわけです。だからそういう人にお手伝いいただいて、地域の農業を守る。そしてお手伝いをして

もらった方々に、地域で作ったお米を食べていただく、このようなスタイルにしたいと今考えているところなんです。たぶん農業をなさっている方々も受け入れは可能だろうと私とは思います。2つ目については分かりかねますので、申し訳ございません。

風見 大和田さんには2つの質問にプラスして、今日は最初に「コミュニティビジネス」という言葉を聞かれた方々がいらっしゃると思いますので、さっき言った非常に重要なテーマがありました。これがビジネスになるのかどうか。これは関田先生も仰っていました。たぶんそれに取り組まれているのが、大和田さんもそうですし、いろんな先駆者がおられるわけで、ソーシャル・ビジネスという、社会的な仕事、利益だけではなくて、その仕事をするのが生きがいであるとか、尊敬を得るとか、目に見えないもの、貨幣でない利益も含めて考えているビジネスということもあると思うんですけど、ただ市場経済として成立するかというビジネスと、それをもうちょっと広義でみたときのビジネスが成立するかという、それがさきほどちょっと課題に上がっていましたので、それも含めてご意見をおまとめいただければと思います。

大和田 立教大学にセカンドステージ大学という講座があります。これは一年制ですが50歳から入れます。実際の平均は62歳です。私の講座は「サステナブルな社会をつくる」というタイトルの講座だったのですが、参加されている人たちになんとか社会に貢献するようなアクティブシニアになってほしいと思っているのですが、彼らは定年してまだ数年しか経っていないので、疲れているんですね。現役時代あんなに働いたんだから今は遊びたい、好きなことだけさせてほしいと。何をしに来ているかというと、お友達作りというわけですね。職場と利害関係のない人、でも時間的・経済的に余裕のある人達ですから、お友達を作ってやっているわけです。半期が終わり、最後にレポートを書いてもらいました。これから何をやりたいですかと問いかけてあるんですけど、中には数人が地域の福祉にかかわりたいとか、現役時代のプロフェッショナルリティを発揮して下さって、

機会とか情報とか、何人かは現地に行ったとか、商店街に行ったとか、一点一品運動を見てきたとか。なるべくそういう機会をつくり後押しする。なんとか社会に貢献するという気持ちを持っていただければと思っています。わけなんです。

2番目は大きいテーマでお答えすることはできませんが、たまたま出会った人たちの取り組みの中から選んだ13の事例の多くはたぶん事業的にも成立しているものなんですけれど、こういう社会的な企業家を育成する制度が内閣府でもこの1年できはじめられていますし、そういうところにいるようなノウハウをちゃんと入れて300万円くらいつけて後押しをしようという制度はきはじめられています。若い人たちが社会企業ブームなんです。

特にバングラデシュのグラミン銀行のユヌスさんの影響が大きいですけれど、そっちを向いている人たちと、農村のアグリ・ビジネスをやりたい人との二派いるんですけど、このへんが実績を上げてくるとただのハブニングではなくてムーブメントになってくるんじゃないかなと見えています。

風見 それでは関田先生、今までの議論を踏まえ、まとめ的なところもご意見を頂ければと思います。

関田 団塊の世代が高齢者に入り始めたんですけど、これは6~7年続くかもしれません。その方々は20~30年の長期休暇に入りますので、自分に残されて休暇をどう使うかを一生懸命考えていると思うんです。ちょっと疲れて休みたい方もいるし、生涯設計をされている人もいます。

この団塊のエネルギーを使わない手はないと思うんですね。その中の一定割合は仕事が都市部にあるために都市で生活をしてきたけれど、本音を言えばもつと緑のあるところで仕事をしたかったとか、生活をしたかったとか、そういうかたが相当の数おられるのではないかなと思います。

首都圏周辺は間もなく高齢化率が36%から40%近くに、それも極めて短期間で上がっていくんですね。その保健福祉部の人は、「どうしようか」と言ってい

るんですが、僕は心配することはないと思っています。

かなりの人間が先の生まれ育ったところに回帰するのではないかな。そのエネルギーを使って農業を活性化し、そのために農業とは何かというセミナーを東京で開くとか。いっぱい受講に来るかもしれませんね。自分が農業をやる可能性があるのかも考える。

さらに国土交通省と厚生労働省が高齢者の住宅整備を始めています。その中には介護ユニットとか医療ユニットのようなものを組み込んだ住宅整備をしまして、もしかなりの数の都市部の人が農山村に移動して集合的な機能をもった住宅整備になると医療器具ユニットもついているんですね。そうするとその地域の医療介護機能のアップにつながりますし、そこに観光を組み合わせるとか、その人には相当キャリアの方がいっぱいいらっしゃるって、アイデア企画をされる方がいるかもしれません。そういうのが楽しくて20年とか30年、そこでやってみようという人が出てくるかもしれません。

そうすると継続性のあるビジネスとして地域活性化が行われる可能性はあるわけですね。だからこの問題というのは、何かのエネルギーを転換してやっていくということはある程度やらないと、ダラダラやっているとできないわけです。

そういうことで人材はなんとかなります。インターネット環境などを整備して情報を整理して短時間で把握できて活用できること、そういう情報空間を作る必要があると思います。観光協会とか機構があるわけですから、そういうところでやっていただいて、発展に繋げていただきたいと思います。

風見 たいへんいい指摘をしていただきました。ありがとうございました。私が最後に申し上げたいのは、先ほど団塊の世代の話もありましたし、既に高齢社会も迎えているわけですね。その中にコミュニティビジネスの話が出てきたのも、そこで一生現役の仕事作りたいということだったんですね。

もともとイギリスではソーシャル・エクスクルージョン、要するに社会的排除というのが起こってきて、失業者とか高齢者とか、そういうことで日本も対岸の火事でなく



## 日本計画行政学会東北支部第25回研究集会

なってきたんですね。セイフティネットがない状況でちょっとしたことでも墜ちるところまで墜ちてしまいます。私はずっと東京にいましたけれど、そういうのが普通に見えてきて人間の心理として怖いんですね。それは幸せな社会といえないですね。そこにもう一度立ち返る、いまの大きなトレンドになっています。

生活する場で仕事をするというのもコミュニティビジネスなんですね。地域の資源を使って、自分がある程度適正なお金を得て、楽しく多様に生きていくというのが私が理想とするコミュニティビジネスで、農業というのはその可能性を非常に持っている。

東北地方は農業がしっかりありますから、担い手はさっきのIターン、Jターンもいいと思います。しっかり農業を守って、それから派生した6次産業をどんどん起こしていけば地域に力がついてきます。そうすると高齢人口が増えても、自分は半自給自足で、あと外貨を得れば楽しく暮らせますよね。それは一生現役でできるのではないかという社会、それはソーシャル・インクルージョンといっていて、仕事をするということは社会的な関わりを持つということですよ。そういう意味では高齢者もそうですし、若者もそうですけれど、社会的なつながりを断ってしまうことが一番辛いんですね。人間というのは一生経済的・社会的・文化的に自立できるというのが一番重要だと思いますから、そういう意味では今までの産業政策とは違うコミュニティビジネスとか、そういうものに着目する機会ではないかと思っています。

今日も農商工連携を含めてこういったアグリ・コミュニティビジネスにも関心を持っていただいて、実は最近こういうセミナーはいろんなところでやっています。大学でも社会人向けのものでも非常に反響が高くて、皆さんも社会貢献をしたい、自分の能力を生かして身の丈に合った仕事をしたいという気持ちも感じられます。この機会での結論が出るような薄い話ではありませんから、ぜひ学会としても機会があれば次の企画も立てていただければと思います。

今日お集まりいただいた方が繋がって、また会場の方々が繋がることによって、これは初めて実現する話で

す。きずな、つながり、支え合い、それはしっかりと結びつけるような社会を我々はデザインしていければと思います。

今日は関田先生、基調講演をいただきました大和田さん、事例報告をいただきました洞口さん、阿部さん、山本先生、最後に皆さんに拍手をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

拙い司会で失礼いたしました。また引き続きこのような会を持っていきたいと思っております。

今日はありがとうございました。

## 第27回 理事会・総会について

日時：平成23年8月30日（火）17：30～

場所：（財）東北活性化研究センター内 会議室

出席者：理事12名のうち

本人出席4名

代理出席1名

委任出席4名

計9名 → 支部規則第10条第4項により成立

- 議案：第1号議案 平成22年度事業報告（案）について  
第2号議案 平成22年度決算（案）について  
第3号議案 平成23年度事業計画（案）について  
第4号議案 平成23年度予算（案）について  
第5号議案 役員補選（案）について

報告事項： 各議案は全会一致で可決されました。  
（各議案の内容は別紙参照ください。）

平成22年度事業報告（案）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 第26回理事会・総会

日時：平成22年5月11日（火）

場所：（財）東北開発研究センター会議室

出席者：9名（うち委任出席4名）

鴨池支部長の開会挨拶の後、議長となり第1号議案から第5号議案が審議され、満場一致で可決、承認された。

第1号議案：平成21年度事業報告の件

第2号議案：平成21年度決算報告の件

第3号議案：平成22年度事業計画の件

第4号議案：平成22年度予算の件

第5号議案：役員改選の件

2. 第25回研究集会

日時：平成23年1月28日（金）13:30～16:50

場所：仙台市戦災復興記念館4階研修室

テーマ：持続可能な社会の創造に向けたアグリ・コミュニティビジネスの展望  
～コモنزの視点からの地域活性化戦略～

参加者数：60名

概要：

趣旨説明：風見 正三 氏（宮城大学事業構想学部教授）

基調講演：大和田順子 氏（ロハス・ビジネス・アライアンス共同代表）

「アグリ・コミュニティビジネス -農山村力×交流力でつむぐ幸せな地域社会-」

事例報告：洞口とも子 氏（名取市産直グループ サンサンメイト代表）

「産直の概要と文化財の活用について」

阿部 昌孝 氏（東北観光推進機構推進本部副部長兼海外事業部長）

「観光と農業の今後の連携の可能性について」

山本 玲子 氏（尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科教授）

「若者にとっての農業 -健康分野と農業分野の今後の関係性は見えてくるか?-」

パネルディスカッション

「持続可能な地域づくりとアグリ・コミュニティビジネスの可能性 -観光、健康、福祉等との連携-」

・パネリスト 関田 康慶 氏（東北大学大学院経済学研究科教授）、

大和田順子 氏、洞口とも子 氏、阿部 昌孝 氏、山本 玲子 氏

・コーディネーター 風見 正三 氏

3. 幹事会等の開催

・研究集会打合せ 平成22年7月13日（火）第25回研究集会の内容について

・第23回幹事会 平成22年9月 3日（金）第25回研究集会企画書等について

・第24回幹事会 平成22年11月9日（火）第25回研究集会企画書について

4. 第32回全国大会について

平成22年9月10日（金）～11日（土）、札幌大学において開催

5. 会員の状況について（平成23年7月29日現在）

個人会員44名、学生会員3名、機関会員3機関 計50名／機関

平成22年度決算（案）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 収入の部

（単位：円）

項目	金額	摘要
前年度繰越	464,287	
活動費	235,225	本部からの交付金（支部活動特別支援費 100,000を含む）
会費	50,000	特別会員会費（東北電力株式会社）
雑収入	84	預金利息 8月 44 2月 40
合計	749,596	

2. 支出の部

（単位：円）

項目	金額	摘要
会議費	8,400	研究集会会場費
消耗品費	45,465	封筒代、研究集会看板代
印刷費	0	
通信費	15,020	理事会・総会・研究集会開催案内郵送代等
旅費	23,500	研究集会講師交通費
雑費	138,062	研究集会講師謝礼、理事会他食事代等
予備費	519,149	次年度繰越
合計	749,596	

## 平成23年度事業計画 (案)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 1. 会議の開催について

## (1) 第27回理事会・総会

日程：平成23年8月30日 (火)

場所：(財)東北活性化研究センター大会議室

## (2) 第26回研究集会

日程：未定

場所：未定

## (3) 幹事会の開催について

定期的に開催していく。

## 2. 第34回全国大会について

平成23年9月10日 (土)～11日 (日)、中央大学において開催される。

シンポジストの派遣要請等に協力していく。

## 3. 共催・後援関係

・「第3回元気！健康！フェア in とうほく」共催

日程：平成23年10月1日 (土)

場所：仙台国際センター

## 4. 東北支部だよりの発行について

会員相互のコミュニケーション誌として、年1回発行する。(10月頃)

## 平成23年度予算 (案)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 1. 収入の部

(単位：円)

項目	金額	摘要
前年度繰越	519,149	
活動費	130,000	本部からの交付金
雑収入	80	預金利息 8月 40 2月 40
合計	649,229	

## 2. 支出の部

(単位：円)

項目	金額	摘要
会議費	20,000	研究集会会場費等
消耗品費	60,000	研究集会看板代等
印刷費	100,000	支部だより作成代
通信費	30,000	理事会・総会・研究集会開催案内、支部だより郵送代等
旅費	30,000	研究集会講師旅費等
雑費	150,000	研究集会講師謝礼、理事会他食事代等
予備費	259,229	次年度繰越
合計	649,229	



編集後記

日本計画行政学会東北支部 役員名簿 (案)

(平成22年4月1日～平成25年3月31日)

(敬称略)

役職	氏名	所属機関・団体	備考	
支部長	鴨池 治	東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授		
副支部長	小柴 徹修	東北学院大学 経済学部 教授		
	工藤 啓	東北福祉大学 准教授		
	関田 康慶	東北大学大学院 経済学研究科 教授		
理事 (青森)	藤田 正一	青森中央学院大学 地域マネジメント研究所 教授		
	高山 貢	財団法人青森地域社会研究所 専務理事		
	(岩手)	佐々木 久雄	財団法人岩手経済研究所常務理事 事務局長	
	(秋田)	近藤 剛	ノースアジア大学 名誉教授	
		松淵 秀和	財団法人秋田経済研究所専務理事 所長	新任
	(宮城)	小泉 司	社団法人東北経済連合会 常務理事 事務局長	新任
	(山形)	立松 潔	山形大学 人文学部 教授	
	(福島)	藤本 典嗣	福島大学 共生システム理工学類 准教授	
監事	関谷 登	東北学院大学 経済学部 教授		
	関口 哲雄	財団法人東北活性化研究センター 専務理事		

東日本大震災は弱体化した日本社会を打ちのめした感があるが、「3.11」は「8.15」以来の日本人に与えられた国難と言うべき試練であろう。今回の大震災の特異性は、多数の人命が失われたこと、建物やライフラインなどの被害が広域に及んでいること、それに福島第1原発の崩壊が加わったということである。巨大地震→巨大津波→原発事故という災害連鎖は科学的リテラシーを持った人間ならば思いつく構図であるが、地震学者石橋克彦氏が懸念していた「原発震災」が引き起こされてしまったのである。4基の原発が次々に破壊されるという「過酷事故」は現代文明社会が始めて体験する事象であり、事故収束への技術的対応はマニュアルの無い未知の領域での戦いとなる。原発に関する社会的リスク論では、原発事故の発生確率は限りなく小さいが、事故が起きた時の被害は「想定不能」の大きな規模になるという厄介なものであった。「レベル7」という今回の事故がもたらした深刻な被害は、放射性物質の拡散とその処理、事故が招いた社会的混乱、廃炉までの長い工程(30年以上)、様々な分野での風評被害などであるが、政府と東京電力が負担しなければならない「社会的費用」は天文学的数字に上るであろう。

寺田寅彦氏はかつて、自然災害はしつこく「法則性」をもって人間社会を襲うから、自然への畏れを忘れることなく社会的防備を怠ってはならないと語っていた。と同時に、科学・技術の進歩の過程で人間は巨大な構造物を作りたがるが、人間社会に対する自然の脅威はそれにつれて「累進」と警告していた。私は遅かれ早かれ原発の重大事故が発生することを恐れてきたが、それは地震列島の沿岸部に54基の原発が集中立地していることに不条理を感じていたからである。「フクシマ」の悲劇から日本人が学び取らねばならない課題は多いが、その一つが、資源小国、地震大国である日本社会にとって「持続可能」なエネルギーとは如何なるものであるかを検討することである。そして、その作業は地球のマグマで揺れ動く日本列島の上に高密度社会を築き上げてきたという事実を再確認することから始まる。今回の事故で「原子力村」の責任が問われるのは当然のことであるが、失敗学の畑村太郎氏や政治学の坂本義和氏は、専門家が「想定外」という言葉を安易に使うことを厳しく戒めている。専門家たるもの「想定外」と言い張って自己弁護に走ったり、思考停止に陥ることは許されない。しかしながら彼等の責任追及をおこなう前に、自然科学、社会科学を問わず、我々研究者もそれぞれの立場で自己の社会的責任について考え直す必要がある。

東日本大震災で受けた国民の衝撃は測り知れないほど大きく、復旧、復興への道のりも険しいことが予想されるが、日本人の試練に立向かう知恵と連帯に期待する以外はない。書店には震災に関する特設コーナーが設けられ、自然災害、原発事故関連、新エネルギー技術、町の再生(エコタウンなど)等々の関連書籍が並んでいる。それらの書籍から知的刺激を受ければ、狭い災害列島の上で肩を寄せ合って生きて行かねばならない

